

日本コンクリート工業
統合報告書
2023

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、安心・安全で
豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

私たちのこだわり(行動理念)

私たちは

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します

目次

1 経営理念と長期ビジョン	19 知的財産	35 気候変動対応
3 会社の歩み	20 品質への取り組み	37 人的資本の基本方針について
5 トップメッセージ	20 研究開発	39 安全衛生の考え方
9 価値創造プロセス	21 マテリアリティ	40 地球社会への貢献
11 ビジネスモデル	23 役員紹介	41 11年間の主要財務データ
12 財務責任者メッセージ	25 コーポレートガバナンス	43 主なグループ会社や事業所一覧
13 中期経営計画・経営改善計画の概況	28 環境マネジメントシステムの推進	45 株式情報
15 事業セグメントの概況	29 資源循環型社会への対応	46 会社情報
19 DXへの取り組み	31 環境製品の開発・販売	

編集方針

日本コンクリート工業統合報告書では、さまざまなステークホルダーの皆様へ日本コンクリート工業の姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報についてはコーポレートサイトをご覧ください。

<https://www.ncic.co.jp/>

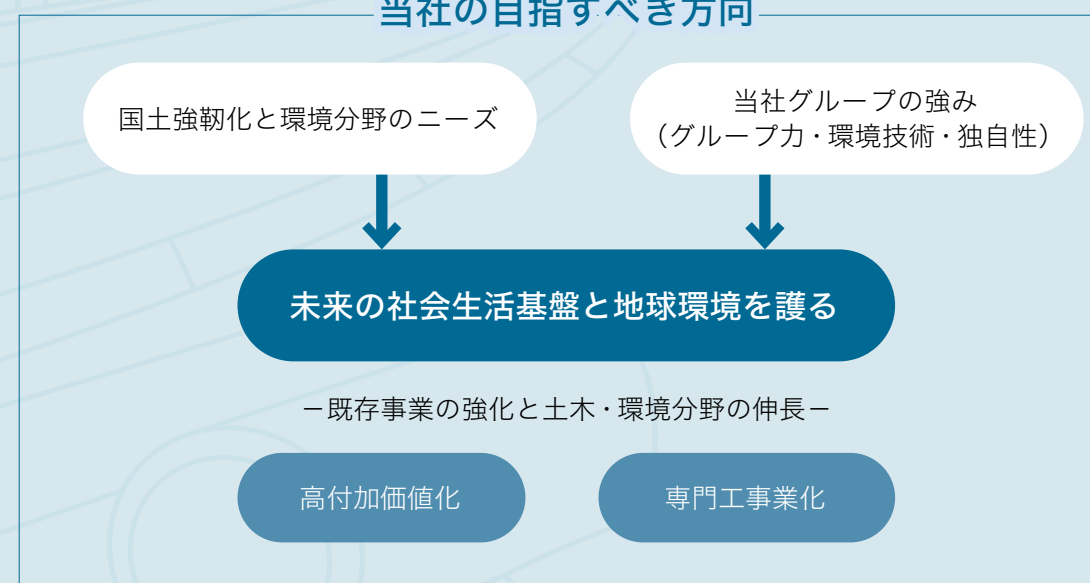
報告対象組織

日本コンクリート工業(株)単体を中心に、グループ会社を含む

報告対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

当社の目指すべき方向



会社の歩み ー変革と伝統ー

1948年に創業した当社は、「NC式鋼線コンクリートポール」を開発し、業界では革新的な第一歩を踏み出して以来、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、弛まぬ研究開発を続け、お客様より高い信頼を得るとともに、快適なインフラ整備に貢献してきました。創業から受け継がれる技術・ノウハウのさらなる向上、品質至上と安心・安全への追求により、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

1948年

日本コンクリート工業設立

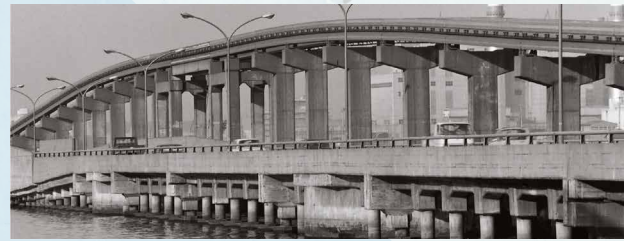
当社は戦後の荒廃の中、当時の国鉄からの要請を受け、通信ケーブル防護用のコンクリートトラフ製造会社として、1948年8月に森田一郎により設立されました。



創業当時の川島工場

1962年

NCS-PC パイルが首都高速羽田1号線に採用



首都高速羽田1号線と東京モノレール

NCポールの技術的基盤を土台として、国内初となるプレテンション方式によるPCパイル（NCS-PCパイル）の開発に成功しました。度重なる設計の修正・改善の末、立ち合い試験にて承諾され、首都高速羽田1号線の海中高架橋脚として採用されました。コンクリートポール・パイルで飛躍的な成長を遂げた当社は、1961年に東証二部、1967年には東証一部に上場しました。

1970年

高強度 ONA パイルの開発

土木建築業界が好調の中、PCパイルメーカーの一層の競争激化において、より高強度のパイル開発が必要となり、当社株主でもある小野田セメント（現 太平洋セメント）との共同開発により、ONAパイルを工業化し、コンクリートパイル業界における絶対的な優位性を確保することとなりました。



ONAパイルのハンマー打撃試験

2015年

ミャンマーにおける合併会社の設立・工場建設

民主化以降の経済発展により、電力供給や物流等、インフラ整備の加速が見込まれるミャンマーの現地企業と合併会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。全国電化計画において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。



モーラミヤイン工場

2020年

三重鈴鹿工場の建設 (RCセグメント)

セグメント事業の供給体制強化を目的として、2015年に茨城県女方地区においてRCセグメントの製造工場（女方工場）を建設し、関東地区の生産体制を整備しました。その後、西地区におけるRCセグメント需要増へ対応するため、2020年には三重県鈴鹿市に三重鈴鹿工場を建設し、大型案件向け製品の生産を開始しております。



三重鈴鹿工場

2023年
創業
75周年

創業

1953年

国鉄へNCポール納入

戦後の木材枯渇による他資材への切り替えという時代要請により、従来品より良質で安価な「NC式鋼線コンクリートポール」を開発し、国鉄の原宿駅構内に第1号となるNCポールを納入しました。その後、国鉄によるNCポールの全面採用を契機として、日本電信電話公社、東京電力への納入が開始され、コンクリートポール製造会社としての確固たる地位を確立しました。



原宿駅ポール

1954年

NCグループの形成

国策による木製からコンクリート製の電柱への建て替え需要の増加に応えるため、1954年には当社資本参加のもと、中部地区に東海コンクリート工業が設立されました。その後も同社を含め、全国7社の製造会社にコンクリートポールの製造技術を無償供与したほか、後に開発したコンクリートパイルも全国各社に技術供与し、ポール・パイルの技術供与と先である「NCグループ」を形成するとともに、NCブランドを全国に普及させました。



1950年代の川島工場

1968年

NC壁体パイル（現PC-壁体）の開発

大型構造物のプレハブ化による施工期間の短縮という社会的要請を背景として、PCパイルを角形にしたNC壁体パイルを開発し、大阪府の寝屋川護岸工事に採用されました。同製品は現在ではPC-壁体として、道路擁壁や調整池等、様々な用途で使用されております。



寝屋川護岸工事

1982年

NCハイボール第1号建柱

新開発したNCハイボールの高荷重でスレンダーなデザインが高く評価されたことで、神奈川県寒川町立寒川中学校に初採用され、全長20m、地上高18mのNCハイボールを14本施工しました。その後も、市営公園やゴルフ練習場等においても数多く採用されることとなりました。



寒川町立寒川中学校投光器

1993年

親杭パネル壁工法を共同開発

日特建設より横矢板と現場打ちコンクリートを兼ねた景観に配慮したコンクリートプレキャスト部材の開発提案を受け、切土や掘削残土の発生を抑えながら自然環境の保護や省力化に役立つ、山留め式擁壁の親杭パネル壁工法を同社と共同開発し、八王子市松子舞公園改修工事において初採用されました。その後も公共工事において数多くの実績を重ねております。



美濃関ジャンクション工事

2007年

川島工場・鈴鹿工場の分社化・グループ経営体制へ

川島工場において操業を開始して以来、長年にわたり鈴鹿工場を含めた東西2工場体制で各地域のコンクリートポール・パイルの需要に応えてきましたが、2000年代に入ると、これまで培った生産設備におけるノウハウや製造技術を最大限に活用するとともに、技術供与先との連携強化を通じて、製品供給体制を拡充していきました。競争力・グループ経営の強化を目的として、2007年には川島・鈴鹿両工場を分社化し、グループ内における明確な責任体制を構築しました。



2007年に竣工した古河工場

トップメッセージ

厳しい事業環境でも 歩みを止めず、持続的成長と 企業価値の向上を果たす

代表取締役社長執行役員

塚本 博

厳しい事業環境のなかで、中期経営計画に基づく取り組みでは課題も残りますが、質の高いコミュニケーションを通じて、グループ経営を確かなものにしていきます。

日本コンクリート工業の事業 / 社会的な存在意義

日本コンクリート工業の創業は1948年。創業75年の歴史を持つ会社です。鉄道関連のコンクリート製品の供給を始めたことからスタートしました。以来、コンクリート製品を通して、日々技術・品質の向上に取り組んでいます。現在は設計から製造、施工、メンテナンスまでを行うコンクリート二次製品のスペシャリストとして、社会インフラを支える3つの事業を展開しています。

基礎事業
学校、マンション、大型倉庫、ショッピングセンターなど、建築物の基礎杭の製造・販売・施工を行っています。従来の製品に比べて、より高強度な製品の開発に成功したことから、業界内で重要な地位を確立することができています。

ポール関連事業

配電、通信、交通、レジャー、防災などに必要とさ

れるポールの製造・販売・施工を行っています。戦後、木材が使用されていた電柱はコンクリート製のポールに置き換わっていきました。現在はグループ社合計で約7割のシェアを有しています。

土木製品事業

擁壁、トンネル覆工材、防音壁など各種プレキャスト製品の製造・販売を行っており、高品質な当社製品は、重要な社会インフラの一部として数多く使用されています。

経営理念のなかでも謳っている通り、当社グループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します。75年の歴史を通じて培われた信頼、技術、知見を生かして、さらなる成長を続けます。

足元の事業環境と2023年3月期の成果

2023年3月期は、当社グループにとっては厳しい状況が続きました。コロナ禍が終息に向かい始めたことなどから国内経済には持ち直しの兆しが見られたものの、エネルギー・原材料価格・物流費の度重なる上昇に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期の短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品などに期待が高まる一方で、足元ではコンクリート二次製品の原材料やエネルギー等の価格上昇の影響を受けており、厳しい状況にあります。こうした状況のなかで、原価・経費低減に取り組むなど、利益の確保に向けて懸命な努力を積み上げました。しかしながら、原材料価格等の上昇に対応する適正価格の浸透や携帯電話基地局向けポールの出荷急減への対応が遅れたことに加え、評価損計上もあり、売上高は529億86百万円（前期比11.8%増）、経常利益は97百万円（同93.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億39百万円（前年同期は8億76百万円の純利益）となりました。

基礎事業ではコンクリートパイル全国需要が増加す

るなかで積極的な受注活動を行った結果、売上高は282億32百万円（前期比48.6%増）となりました。また利益については、工場稼働率が改善し、セグメント利益は5億15百万円（同127.2%増）となりました。

コンクリート二次製品事業は厳しさが増しました。ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期比で減少するなかで、携帯電話基地局向けポールの出荷量が大きく減少し、売上高は130億49百万円（同20.3%減）となりました。

また土木製品事業については、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産は堅調に推移しているものの、法面補強事業の受注減の影響もあり、売上高は114億10百万円（同2.4%減）となりました。コンクリート二次製品事業の売上高は244億60百万円（同12.9%減）、セグメント利益は6億60百万円（同74.1%減）となりました。

不動産・太陽光発電事業は、安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電により、売上高は2億92百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は1億84百万円（同0.8%増）となりました。

中期経営計画の概要と進捗・経営改善計画の策定

2021年度を初年度とする3カ年の「2021年中期経営計画」では、「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」という2030年に向けた中長期の方向性を踏まえ、「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」という基本方針を打ち出しています。具体的には、グループ経営の推進強化を通じて「既存事業の競争力強化」「土木分野の事業拡大による国土強靱化への貢献」「地球にやさしい製品の展開による環境経営の実現」に加え、「社員が成長できる環境づくりと女性活躍促進」「グループ社員の働き甲斐と幸せを実現できる企業」に向け、経営体質の改善に取り組んでいます。

この計画において、私自身が最も期待している取り

組みが「グループ経営の推進強化」です。当社グループは全国に工場と営業拠点を持ちますが、これらが有機的に連携し、シナジーを発揮することができれば、それだけで大きな強みになると考えています。工場や子会社は、それぞれが異なる歴史や文化を持つこともあり、これまでは連携しながら業務を進めることに対して消極的な面がありました。それゆえ、各組織のなかで暗黙知が存在し、それらが共有されることも、それぞれが知恵を出し合っ一つのことを解決していくようなことも少なかったように思います。

こうした部分最適を打破するうえで、鍵を握るのが部門間の質の高いコミュニケーションです。私は全国の工場や営業拠点に出向き、事あるごとに、とにかく

トップメッセージ

コミュニケーションを良くしてほしいという指示を出しました。とはいえ、指示を出せばすぐに改善するものでもありません。相互の信頼関係を築き上げるためには、相手のやり方を知り、尊重することが大切です。また本社と工場・子会社という関係であっても、決してトップダウンで本社の考えを押し付けるのではなく、独自性、主体性を持って動いてもらうことが重要です。その点については細心の注意を払いました。

また当社グループの「経営理念」を正しく伝え、共感してもらうことも重要です。グループガバナンスを確かなものにしていくうえでも、この点は胆に銘じ、経営理念浸透に向けた努力を地道に、かつ継続的に進めています。こうした努力もあり、この2年で、それぞれの現場の活力は着実に強化されてきたと感じています。

事業別の進捗は以下の通りです。

基礎事業

設計営業力の強化、施工管理における体制の整備やDX推進による生産性向上などに取り組んでいます。旺盛なパイル需要に応えること、コスト高を受けての適正価格の浸透などを優先させたことで、計画通りに進捗しているとは言えない状況です。今後は収益力改善に早期に目途をつけ、本来の施策に取り組むことが必要です。

ポール関連事業

当社独自製品であるCOPの拡販に取り組むほか、

お客様のあらゆるニーズに対応できるよう、ポールの設計・製造・施工を一貫で担うビジネスモデルの変革が急務となっています。これを受けてエンジニアリング部門を立ち上げており、同部門の本格稼働に期待を寄せています。

土木製品事業

実際の災害時に成果をあげた実績などから、当社の護岸補修商品（親杭パネル）の価値が注目されています。今後はこうした防災・減災や災害復旧に資する商品の拡販に加え、製品・用途開発や営業品目の拡大をさらに加速させます。

環境関連の取り組み

当社が独自に保有するCO₂固定化技術(MCC&U[®])を使い、CO₂を封じ込めた材料を使用したコンクリート製品（グリーン-ONAパイル）の販売を開始します。脱炭素社会への移行に向けた有用な素材として多方面から注目されており、既に大手ゼネコンなどから多くの問合せを受けるなど、期待が高まっています。

なお、中期経営計画で掲げる数値目標については、足元での厳しい事業環境と2023年3月期の業績を踏まえて達成は難しい状況であることから、経営改善計画（2023年度～2024年度）を策定しました。経費や製造・施工コストの低減、適正価格の浸透など、短期集中実施事項を着実に実行し、早期の業績回復を目指します。



サステナビリティへの取り組みと経営体質強化

中期経営計画では、経営強化に向けた打ち手として、サステナビリティへの取り組みと経営体質強化に取り組んでいます。サステナビリティに関しては、特に環境課題の解決に向けた取り組みに力を注いでいます。具体的には創立100周年にあたる2048年でのCO₂排出量のネットゼロ目標を掲げ、全工場ボイラー排ガス固定化、消石灰・固定材代替の展開を進めます。また社内でのサステナビリティ推進体制の整備も進めてお

り、サステナビリティ基本方針の策定やサステナビリティ委員会の設置により、具体的な運営がスタートしています。また、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会の設置により、ガバナンスシステムの強化を推進しています。まだまだ道半ばではありますが、社外の声を取り入れた強固なガバナンス体制が整いつつあります。

ステークホルダーの皆さまへ

既に申しあげたとおり、当社グループを取り巻く事業環境には厳しさが感じられる一方、ビジネスチャンスの拡大に期待を持っています。こうした状況のなかで、中期経営計画や経営改善計画に掲げた施策についてはしっかりと進め、目標の達成に向けて邁進していく考えです。グループ内でのコミュニケーションは確実に良い方向に向かっており、シナジーも生まれつつあります。

私は「感謝」という言葉を座右の銘にしていますが、お互いの立場を尊重し、常に感謝の気持ちを持って接することで、解決に向かう課題も多いのではないかと思います。このことは社外のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションにおいても同じことです。未来がよりよい社会となるよう、ステークホルダーの皆さまと手を携えて進んでいきたいと思っております。

厳しい事業環境にあっても歩みを止めず、持続的成長と企業価値の向上に向けて邁進する当社グループに、ぜひご期待ください。

代表取締役社長執行役員

塚本 博



価値創造プロセス

社会動向

- 社会構造の変化
- 気候変動
- 多消費から循環型経済へ
- 防災・減災、インフラ老朽化の需要増加

インプット (2023年3月末時点)

- 財務資本**
 自己資本 349億円
 有利子負債 140億円
 設備投資額 17億円
- 製造資本**
 全国各所に 22ヶ所の製造拠点
 (うち海外1ヶ所)
- 知的資本**
 特許件数 77件
 研究開発費 3億円
- 人的資本**
 従業員数 1,351名
- 社会・関係資本**
 ・サプライヤーとの安定的な関係
 ・協力会社とのパートナーシップ
 ・技術供与先との協力体制
 (NCグループ 14社)
- 自然資本**
 電気使用量 2,086万kWh
 水使用量 107万m³
 鋼材使用量 3万4千t
 セメント使用量 13万6千t

ビジネス モデル

強み

- 70年を超える実績に裏付けられた信頼
- 独自の製品・工法・技術
- 製造から施工まで一貫するグループ総合力

4つの事業

- 基礎事業 (P15)
- ポール関連事業 (P16)
- 土木製品事業 (P17)
- その他事業 (P18)

中期経営方針

- 事業の拡大・競争力強化
- 国土強靱化・地球環境への貢献
- グループ経営基盤の強化

価値創造を支える仕組み

- 人材確保・育成 (P37)
- 品質・安全 (P20・39)
- DX推進 (P19)
- ガバナンス (P23)

マテリアリティ

- 地球環境への貢献
- 安心・安全な社会への貢献
- 新たな価値を創造する組織形成と人づくり
- 社会からの信頼の確立

経営理念

コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する

アウトプット

財務KPI

- 2024年目標
売上高 575億円
経常利益 28億円
- 2030年目標
売上高 1,000億円
経常利益 100億円

非財務KPI

- CO₂排出量
2028年40%削減
2048年ネットゼロ

アウトカム

目指す姿

「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」

行動・結果

- 〈顧客〉
施工の高付加価値化
品質の強化
- 〈株主・投資家〉
持続的な企業価値の向上
- 〈従業員〉
スキルアップ
働きがい・幸せの実現
- 〈取引先〉
継続的な取引関係による
中長期的成長・技術力向上
- 〈社会〉
安定的な社会基盤の構築
- 〈地球環境〉
環境関連技術の開発、活用によるCO₂排出量削減

ビジネスモデル

■ 基礎事業

建物や土木構造物を支える基礎杭（コンクリートパイル）を製造・販売、施工しております。多種多様な製品・工法を有することで様々なニーズに応えております。

■ ポール関連事業

NC ポールは配電・通信・電車線路用の「電柱」としての用途のほか、アンテナや防球ネット、照明など、コンクリート製の支柱として様々な用途で使用されております。

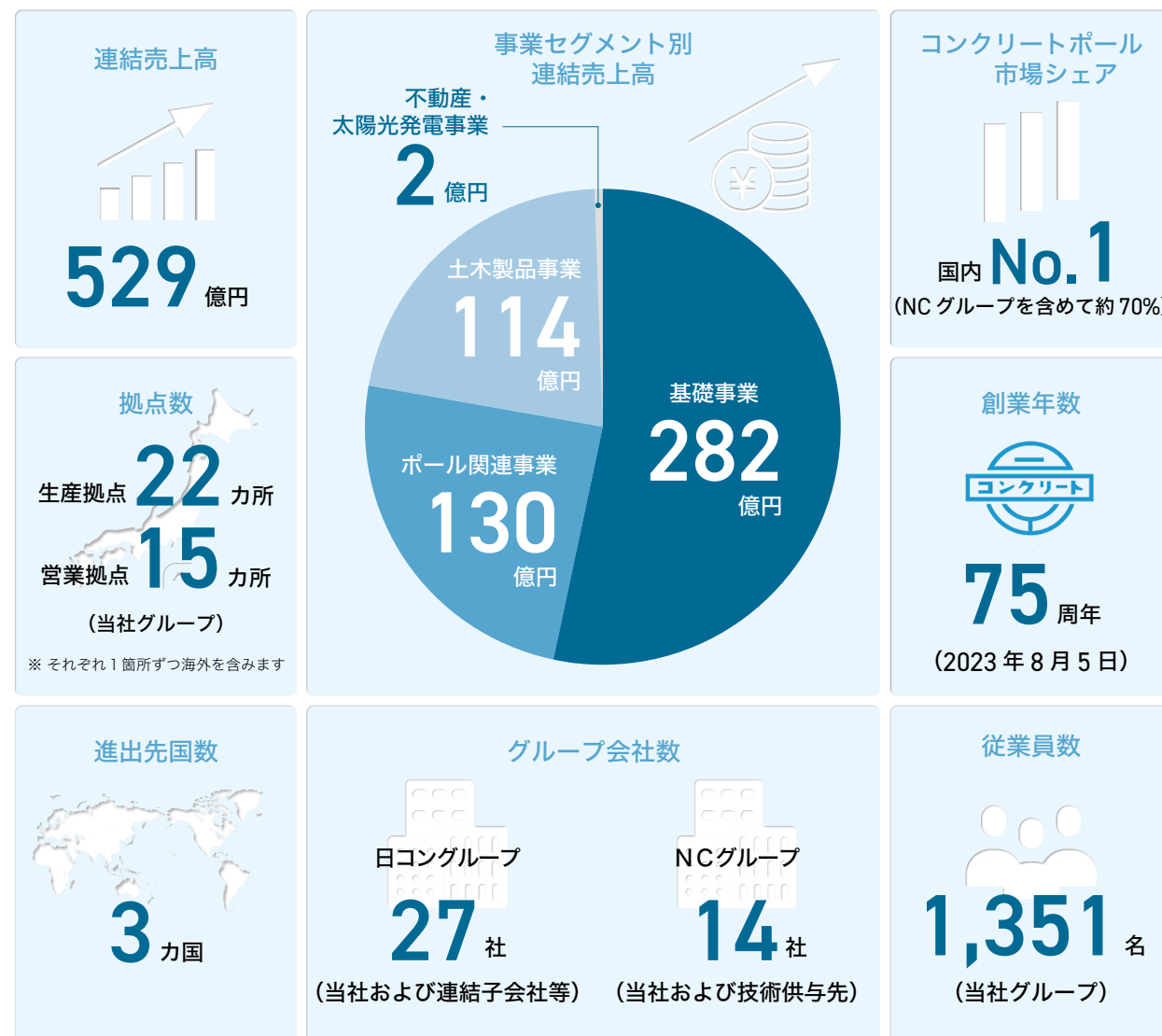
■ 土木製品事業

コンクリート二次製品メーカーとして、道路、河川、鉄道などの多様なニーズに応えるべく、PC-壁体やRCセグメント、法面工事の各種工法等、当社グループ全体で多くの製品・工法ラインナップを揃えております。

■ その他

不動産・太陽光事業や海外事業のほか、業界では先駆的に環境事業にも取り組んでおり、既存事業とのシナジーを最大化させ、積極的な事業展開を図っております。

数字で見る当社 (2023年3月末時点)



財務責任者メッセージ

まず、2021年中期経営計画（2021年度～2023年度）の2年目であった2022年度は、基礎事業が売上高を伸ばし増収となったものの、鋼材・セメント等主材料価格の上昇や携帯電話基地局向けポール（COP）の出荷急減への対応が遅れたこと等により当期純損失を計上する結果となりました。配当につきましても年間を通して無配とさせていただいたことで、株主・投資家のみなさまには大変なご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

2023年度は、2021年中期経営計画の最終年度であります。計画策定時と比べ原材料価格、エネルギー費用、輸送費用の上昇など事業環境が大きく変化しており、同計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。かかる状況下、早期の業績回復を実現すべく2023年度から2カ年を対象とする経営改善計画を策定しました。本計画では聖域なき経費削減、製造コスト低減、トラブル対応コスト低減といった原価と販管費の低減に加え、成長事業の売上拡大、原材料価格上昇分に適した適正売価の浸透等を実現することで早期の業績回復・復配を目指しており、次の中期経営計画に繋げるものとして着実に実行してまいり所存でございます。

また、2022年度の業績不振などを背景として当社株価が低迷したことで、2023年3月末におけるプライム市場上場維持基準判定において流通株式時価総額が基準を下回ったことから、2023年6月に適合計画を提出いたしました。経営改善計画を着実に実行し業績を回復し復配すること、次期中期経営計画で成長の方向性を示すこと等で、上場維持基準への適合を目指してまいります。

財務方針につきましては、売上債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により総資産の圧縮を図りROAの向上を目指すこと、また、当社グループにおける資金・資産の効率化を図り有利子負債を圧縮することを方針としております。

投資分野の選定につきましては、生産能力の確保、コストダウン・安全・品質向上および省人・省力化のための設備投資をするとともに、成長投資として各種コンクリート新製品・新工法・新技術の研究開発、施工管理のICT化、環境関連技術の発展、持続的成長の実現を念頭に、ニーズの掘り起こしや生産性向上、CO₂削減、循環型社会構築への取り組みをビジネス



取締役執行役員

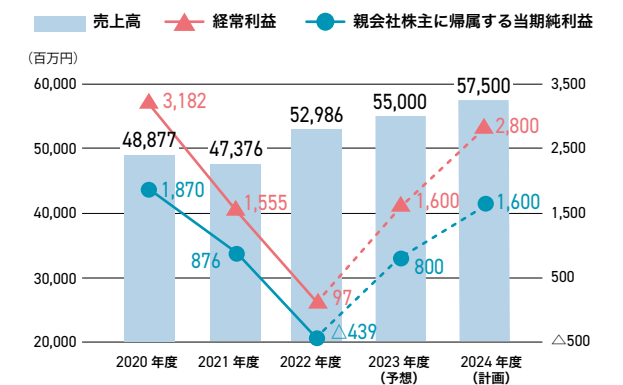
梶田 宜彦

チャンスに繋げることを意識しております。

株主還元方針につきましては、株主還元を重要な経営課題として位置付け、研究開発・生産設備などの更新等や適切な内部留保の確保により経営基盤を強化し企業価値の向上を図るとともに、業績の許す限り安定した配当を実施し適切な還元を行うことを基本としております。

なお、政策保有株式につきましては、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合は保有をする一方で、2021年12月にESG投資・成長分野への投資を目的として売却目標金額を設定しており、取締役会にて保有の合理性を検証しつつ縮減に向けても取り組んでまいります。

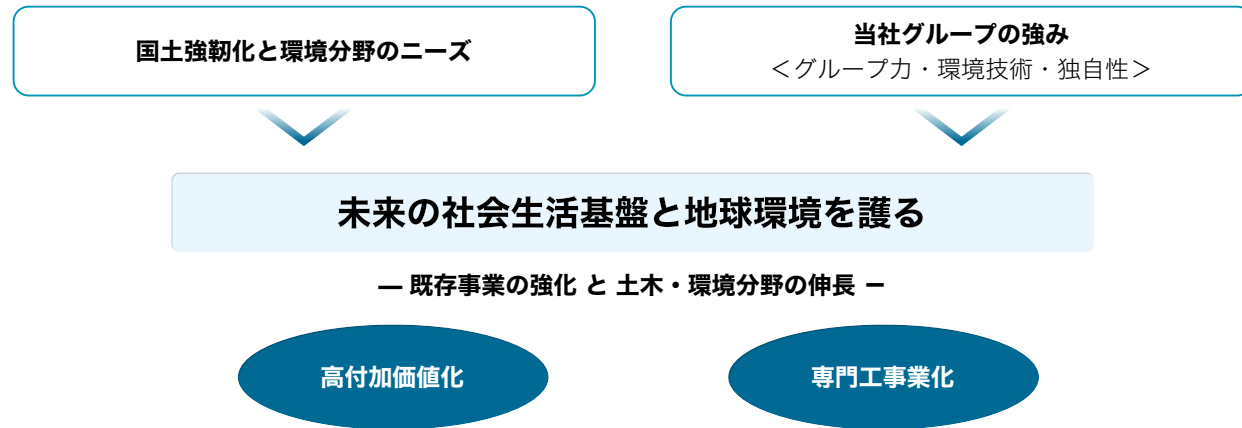
また、昨今話題に挙がっております資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等につきましては、現在検討を進めているところであり、準備が整い次第、みなさまにお示ししていく予定でございます。



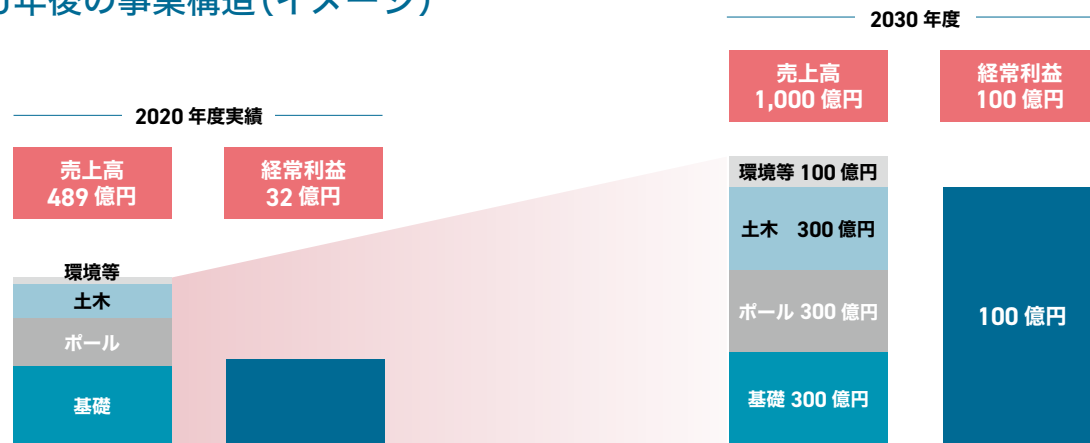
中期経営計画の概況

当社は2021年8月に2021年中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定・公表しました。本計画では、当社グループの70年を超える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、2030年に向けた中長期の方向性を踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

2030年に向けた中長期の方向性



10年後の事業構造(イメージ)



基本方針

「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」

①グループ経営推進強化

- 既存事業の競争力強化（営業連携・生産連携・統一化推進等）
- 土木分野の事業拡大で国土強靱化に貢献（PC-壁体・法面補強・セグメント等）
- 環境経営への取り組み、地球にやさしい製品へ（所有特許を広く公開方針）

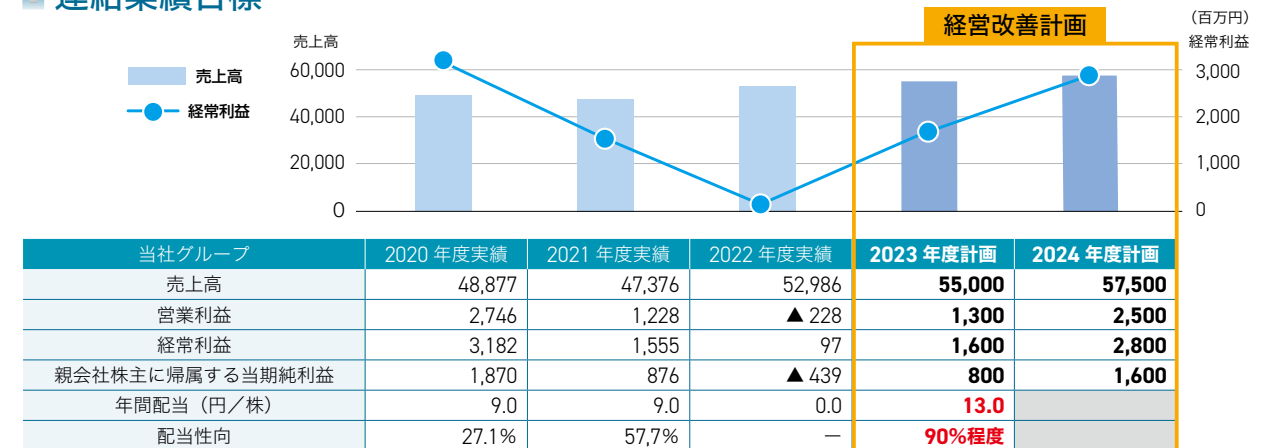
②経営体質改善

- 人材確保&人材育成、女性活躍促進（社員が成長できる環境づくり）
- グループ社員の働き甲斐と幸せを実現できる企業へ（行動理念「私たちのこだわり」より）
- プライム市場上場企業として企業価値を高めステークホルダーの期待に応える

経営改善計画の概況

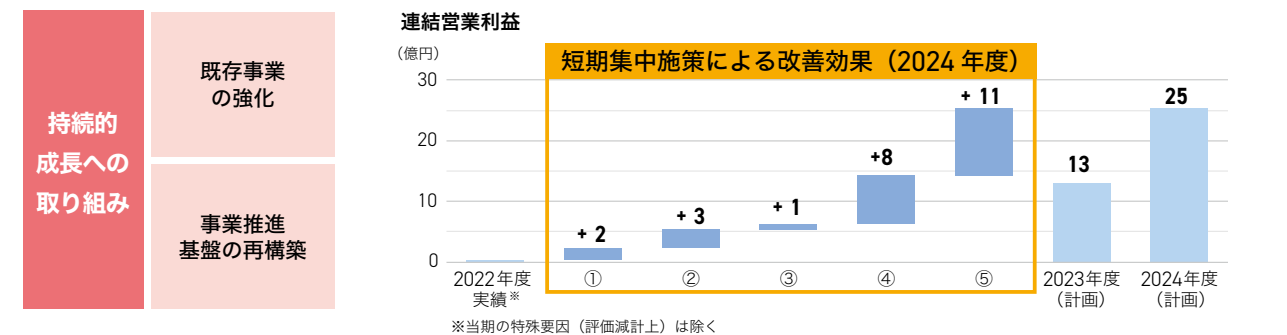
2023年度は2021年中期経営計画の最終年度となりますが、計画策定時と比べ原材料価格の上昇や携帯電話基地局向けポール（COP）出荷の急減など事業環境が大きく変化しており、同計画の達成を目指すことは難しい状況であることから、早期の業績回復と復配を実現し、次期中期経営計画に繋げるべく、経営改善計画（2023年度～2024年度）を策定しました。

連結業績目標



計画の骨子

- ① 聖域なき経費削減（業務の棚卸・組織等の見直し）
- ② 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ③ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ④ ポール・PC-壁体の拡販
- ⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ⑥ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築



持続的成長への取り組み

既存事業の強化	基礎事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工体制の強化・DX化推進による生産性の向上 ● 設計営業力の強化 ● 設計・営業・工事体制の整備 	環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂固定化技術の事業化・グリーンイノベーション基金事業による共同開発・産学連携 ● CO₂固定化商品の拡大・グリーン製品の開発・展開（パイル・ポール・土木製品）
	コンクリート二次製品事業（ポール・土木）	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産効率化等による競争力強化 ● PC-壁体事業の全国展開・用途開発 ● 営業品目の拡大 		
事業推進基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術開発・品質管理・安全衛生・情報システムの再構築 ● 人的資本対応 ● 連結経営体制の強化 			

基礎事業

Foundation

建物や土木構造物を支える基礎杭（コンクリートパイル）を製造・販売、施工しております。多種多様な製品・工法を有することで様々なニーズに応えております。



ポール関連事業

Pole

NC ポールは配電・通信・電車線路用の「電柱」としての用途のほか、アンテナや防球ネット、照明など、コンクリート製の支柱として様々な用途で使用されております。



■ 基礎事業

① リスクと機会

- 堅調な建設需要
- 近年のコンクリートパイル需要は概ね横ばい
- 主材料・エネルギー価格等の上昇
- 建設業就業者の減少
- 建設業における働き方改革
- 施工品質要求の高まり

② 強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（高支持力杭工法、独自開発製品）
- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成する NC グループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- お客様ニーズに即した技術開発・設計提案
- 施工管理の ICT 化
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

③ 事業概況

2022 年度のコンクリートパイル需要は、全国出荷量が前期比約 11% 増の 270 万トンとなり、関東地区や九州地区を中心に旺盛な市場環境でありました。近年は物流倉庫をはじめ、民間の建築需要が堅調に推移しております。また、建設労働人口が減少する一方、

既製コンクリート杭工事における適正な施工管理が一層求められる中、施工管理の ICT 化が推進されており、施工品質を担保するとともに、施工管理の効率化が進展しております。

④ 事業戦略

2022 年度はコンクリートパイル需要が堅調に推移した中、当社グループの出荷量・シェアも増加し、売上高は前年同期比増収となりました。また、工場稼働率も向上し、セグメント利益は増益となったものの、原材料・エネルギー価格等の上昇の影響を大きく受けました。

今後の足元の取り組みとしては、製造原価の更なる低減を推進するとともに、品質管理を強化することで、トラブル対応コストの削減に努めます。また、製造・

販売の連携を強化し収益力の改善を進めるほか、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、施工体制の整備と DX 推進を通じて生産性を向上させるとともに、設計営業力の強化を図るほか、基礎市場のニーズに応える技術開発にも注力いたします。さらに、CO₂ 固定化商品（グリーン-ONA パイル）の拡販にも努めてまいります。

⑤ 事業数値

当社グループ	2020 年度	2021 年度	2022 年度
連結売上高	24,319 百万円	18,995 百万円	28,232 百万円
連結セグメント利益	1,256 百万円	227 百万円	515 百万円
コンクリートパイル出荷量 (シェア)	260 千トン (11.0%)	204 千トン (8.4%)	317 千トン (11.8%)



既製コンクリート杭工事

■ ポール関連事業

① リスクと機会

- 携帯電話基地局向けポールの動向
- 用途の多様化（分割柱等）
- 既設電柱の建替え需要
- 主材料・エネルギー価格等の上昇
- メンテナンス需要

② 強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 技術供与先で構成する NC グループを含めた全国的なネットワーク
- お客様ニーズに即した設計提案
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

③ 事業概況

2022 年度のコンクリートポール需要は、全国出荷量が前期比約 16% 減となりました。コンクリートポールは配電・通信向けの「電柱」のほか、携帯電話基地局のアンテナや防球ネット、照明、電車線等、様々な用途の支持物として使用されております。製品の用

途も多様化しており、従来の単柱から分割柱のニーズが高まる中、当社も製品開発に注力しております。また、既設ポールの点検・補修ニーズに応えるため、メーカーとしての技術・経験を活用したメンテナンス事業も展開しております。

④ 事業戦略

2022 年度はコンクリートポール需要が減少した中、当社も前期好調であった携帯電話基地局向けポールの出荷が減少し、売上高は前年同期比減収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、生産体制の見直し等を通じて、製造コストの更なる低減を推進いたします。また、設計から施工まで一貫した需要に対応するべく、ポールエンジニアリング事業の展開を図ると

もに、シェアの拡大に努めてまいります。加えて、製造・販売の連携を強化し収益改善に注力いたします。持続的成長への取り組みとしては、生産効率化等の更なる推進を通じて競争力強化に努めるとともに、お客様のニーズに的確に応えるべく、COP をはじめとする独自製品の更なる拡販のほか、設計提案力の強化と技術開発に注力してまいります。

⑤ 事業数値

当社グループ	2020 年度	2021 年度	2022 年度
連結売上高	12,891 百万円	16,375 百万円	13,049 百万円
コンクリートポール出荷量 (シェア)	132 千トン (26.2%)	197 千トン (39.1%)	156 千トン (36.9%)



防球ネット柱

Civil engineering

コンクリート二次製品メーカーとして、道路、河川、鉄道などの多様なニーズに応えるべく、PC- 壁体やRC セグメント、法面工事の各種工法等、当社グループ全体で多くの製品・工法ラインナップを揃えております。

Others

不動産・太陽光事業や海外事業のほか、業界では先駆的に環境事業にも取り組んでおり、既存事業とのシナジーを最大化させ、積極的な事業展開を図っております。

■ 土木製品事業

① リスクと機会

- 防災・減災、災害復旧、インフラ整備需要
- プレキャストコンクリート製品への期待（工期短縮・省人省力化）
- 工事の進捗遅延
- 主材料・エネルギー価格等の上昇

② 強み

- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- お客様ニーズに即した技術開発

③ 事業概況

昨今、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化する中、国の政策として防災・減災対策が推進・強化されており、災害防止や災害後の早期復旧に対応するインフラ整備の需要が高まっております。また、建設労働人口が減少する中、工期短縮や省人化・省力化に資する、工場生産で高品質なプレキャストコンク

リート製品の需要増加が期待されております。当社グループはコンクリート二次製品メーカーとして、道路・河川・鉄道等に使用される多様な製品・工法を有しており、様々なニーズを的確に捉え、グループ全体で全国的に営業展開しております。

④ 事業戦略

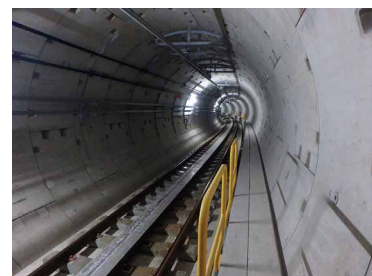
2022年度はリニア中央新幹線向けRCセグメントの生産が堅調であった一方、グループ会社における法面補強事業の受注減も影響し、売上高は前年同期比減収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、生産体制や組織・業務の見直しと合理化等により、製造原価や経費の更なる低減を推進するとともに、当社の独自製品であるPC-壁体の事業拡大を図り、収益力の向上に努めてま

いります。また、グループ全体での連携を強化することで、独自の技術・ノウハウを有するグループ会社とのシナジーの最大化を実現させるほか、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、PC-壁体事業の全国展開と新たな用途開発を進めるとともに、防災・減災や災害復旧等における様々なニーズに対応するべく、営業品目の更なる拡大に努めてまいります。

⑤ 事業数値

当社グループ	2020年度	2021年度	2022年度
連結売上高	11,363百万円	11,694百万円	11,410百万円



セグメント



NC ミャンマー社



タイ GENCI 社

■ 不動産・太陽光発電事業

不動産事業において介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上するほか、当社グループの工場建屋屋上や置

場を有効活用し、太陽光発電事業として2つの発電所において安定的な発電・売電を行っております。

■ 海外事業

国内で蓄積した製造・施工の技術・ノウハウを活用し、東南アジア諸国においてコンクリートポール・パイルの製造・販売および施工を展開しております。

2015年、ミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。当社の高度な製造技術を導入することにより、ミャンマーの全国電化計画において高品質の製品を供

給し、同国の発展に貢献しています。2017年にはタイに合弁会社を設立し、2019年にコンクリートパイル製造工場が稼働を開始しました。また、インドネシアにおいては現地の国策のコンクリートパイルメーカーと連携し、基礎工事業に取り組んでおります。2023年には駐在員事務所を設置し、更なる展開を図ってまいります。

■ 環境事業

当社は業界では先駆的に環境技術に取り組んでおり、当社が有するコンクリートスラッジの再資源化技術により、CO₂固定化と資源の有効活用を実現しております。

当社グループは、2021年中期経営計画において、環境への取り組みロードマップを策定・公表し、当社

創業100周年にあたる2048年にCO₂排出量ネットゼロの目標を掲げ、CO₂排出量削減に向けて様々な取り組みを推進しております。グリーン製品の更なる展開を図るほか、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究等を進めることで、事業活動を通じてより良い地球環境の実現に貢献いたします。

DXへの取り組み

当社グループでは、2021 年中期経営計画において、中長期の方向性として経営体質の強化を重要課題と位置づけ、自動化・省力化・効率化による DX の取り組みを通じた事業変革を推進し、持続的成長を目指しております。

■ 施工管理の ICT 化

既製コンクリート杭工事における適正な施工管理が一層求められる中、当社では「統合型管理装置」により地盤状況や施工状況を的確に把握するとともに、「現場検査マイスター（COLMINA 施工検査シリーズ）[®]」と連携させ、施工現場においてタブレットを活用し、施工データの入力と調査データの確認、施工報告書の作成を一元的に実施することで、施工管理の効率化を図っております。施工管理の ICT 化を推進することで、施工エビデンスを確実に取得し施工品質を担保することができるほか、施工現場と事業所間の連携強化により能率的な管理・運用を実現しております。

※ COLMINA は富士通（株）の登録商標です

■ QRコードによる製品管理

製品におけるトレーサビリティ管理の強化を目的として、QRコードを活用した製品管理を当社グループの古河工場において開始しました。製品管理の高度化や出荷業務における製品の積み間違い防止等を促進するとともに、前述の施工管理システムとも連携させ、施工管理項目ごとに確認・照合することで、製品・施工の一体的な ICT 化を推進しております。今後は他工場への展開を進めていくほか、生産管理・営業管理システムとの連携も見据え、全社レベルでの業務の ICT 化を目指してまいります。

※ QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です



施工管理の ICT 化（「現場検査マイスター（COLMINA 施工検査シリーズ）[®]」のタブレット）

知的財産

1951 年に NC 式鋼線コンクリートポールを開発した当社は、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、創業以来弛まぬ研究開発を続け、人々の暮らしを支える基盤づくりに邁進してまいりました。

昨今では、無形資産に対する投資への注目が高まる中、当社グループにおいても知的財産は重要な経営資本であるとの認識のもと、戦略的な知財管理を推進しております。技術開発担当役員を委員長とする特許管理委員会において、当社グループの発明考案、商標、知的財産全般に関する事項を適切かつ効率的・効果的に運用しております。

（2023 年 3 月末時点）

知的財産件数

・特許：77件
・実用新案：2件
・商標：47件
・意匠：5件

研究開発費

・3億円

また、当社は業界では先駆的に環境技術に取り組んでおり、近年では CO₂ 固定化技術をはじめ、数多くの特許を取得しております。

近年取得した環境関連技術に関する主な特許

開発年度	発明の名称
2007 年	コンクリートスラッジ処理装置
2008 年	コンクリートスラッジ処理装置
2008 年	脱リン材および脱リン装置
2009 年	脱リン材、脱リン装置および脱リン副産物
2011 年	水質浄化材の製造方法
2020 年	リン酸ジエステルまたはリン酸トリエステルの製造方法
2022 年	粉体の製造方法
2022 年	炭酸カルシウムの製造方法および二酸化炭素の固定化方法
2022 年	二酸化炭素固定化装置および二酸化炭素固定化方法
2022 年	移動体

品質への取り組み

当社グループは行動理念において「品質至上」を掲げ、材料納入、製造、出荷時の厳正な検査により、JIS や社内規格等に準拠した高品質を担保するとともに、グループ工場への品質支援や各工場の品質課題に対する改善活動、定期的な情報の水平展開を通じて、品質至上を徹底して実践しております。また、施工においても主任技術者や各種有資格者による適正な管理を徹底するとともに、施工現場における品質パトロールを実施しており、お客様から信頼される製品・



ポールの曲げ性能を確認する試験を定期的実施

施工を提供しております。

2000 年には ISO9001 を取得しており、品質マネジメントシステムの要求事項を遵守するほか、品質保証の担当役員を委員長とする標準化専門委員会において、材料・設備・製品などの使用や業務フローの標準を合理的に設定し、組織的に活用することで、当社グループにおける製品・工法の提供をはじめとした企業活動全般における品質の維持・向上を図っております。



品質管理責任者会議を定期的開催（「改善ボード」の説明）

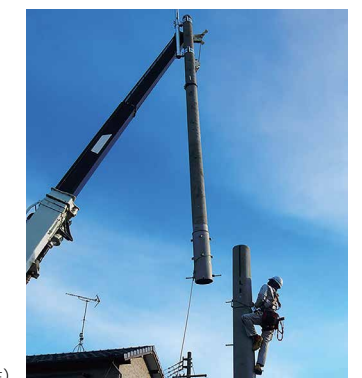
研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に感動を与える技術を保持し、コンクリートを通して、安心・安全かつ、快適で豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。技術開発担当役員を議長とする技術会議において、製品・工法ならびに製造方法等における技術開発テーマを集約・選定し、外部組織とも共同で各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法や周辺技術の開発に取り組んでおります。

今後、防災・減災対策や自然災害への復旧対応、交通インフラ整備、都市再開発、脱炭素社会に向けた環境負荷低減への取り組み等、様々な需要が見込まれる中、当社グループでは、コンクリートを中心とした基礎・応用研究を推進するとともに、お客様のニーズに即した製品・工法の開発や、施工管理の ICT 化等の生産性向上に資する技術の更なる展開、CO₂ 固定化技術をはじめとした環境関連技術における共同研究の推進等、研究開発に積極的に取り組んでまいります。



RSCP 杭（パイル）



キャップオンポール（建柱）

マテリアリティ

■ サステナビリティ基本方針

日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、

1. 地球環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の重要性を認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減と循環型社会の構築に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献します。

2. 安心・安全な社会への貢献

事業や技術を常に革新し、お客様に満足していただける価値ある製品・サービスを提供することで、社会生活基盤を支え、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり

従業員の成長無くしては、持続的な社会構築への貢献は不可能です。私たちは、多様な価値観を尊重し、健康的で働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、従業員が創造性を発揮できる組織づくりと人事・教育制度を整備することで、自ら変革と成長に取り組む人づくりを推進します。

4. 社会からの信頼の確立

企業活動を取り巻くあらゆる法令を遵守することはもとより、一人一人が自らを律し、企業倫理を含めたコンプライアンスへの意識を徹底するとともに、責任ある企業として人権を尊重し、適時・適切な情報開示を通じて、社会から高い信頼を得る経営を実践します。

■ マテリアリティの特定プロセス

当社グループでは、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループの事業にとっての重要度の2つの

観点から、優先して取り組むべき課題を抽出し、4つのマテリアリティを設定しました。

STEP 1 社会課題の抽出とステークホルダーの要請確認

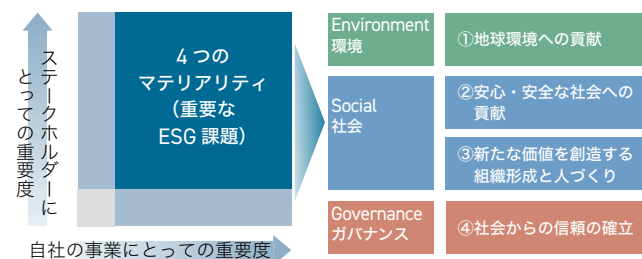
一般的な社会課題を整理し、競合他社のサステナビリティ課題を調査しました。又、SASB や S&P などの外部格付機関の情報を調査しました。

これらの調査を通じて、当社を取り巻く業界における取り組み課題の傾向と、当社への関連性を整理しました。

STEP 2 マテリアリティ分析の実施(課題の評価)

抽出した社会課題の中から、当社のマテリアリティ候補を絞り込みました。

これらのマテリアリティ候補を、①ステークホルダーにとっての重要度と、②自社の事業にとっての重要度の2つの観点からマテリアリティ分析を実施しました。



STEP 3 マテリアリティの特定

マテリアリティ分析の結果、特に優先度の高いマテリアリティ候補を4項目選定しました。

STEP 4 マテリアリティの取り組み整理

4項目のマテリアリティについて、重要施策を整理し、目標を決定しました。

■ マテリアリティ毎の取り組み

	マテリアリティ	重要施策	目標
環境	地球環境への貢献	環境関連技術の開発・展開	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 固定量を増幅させる技術の開発 グリーン製品の展開
		環境負荷物質排出抑制への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンを含む工場・施工現場・輸送等におけるエネルギーの効率改善とCO₂ 排出量の削減
		循環型製品事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> ポールリサイクル事業の拡大とその他リサイクル事業の推進
社会	安心・安全な社会への貢献	国土保全商品の展開(拡大・開発)	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災関連事業の売上高拡大
		顧客ニーズに即した製品・工法開発	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新工法関連の売上高拡大
		品質管理の強化(生産・施工効率向上)	<ul style="list-style-type: none"> クレームゼロ 高額Fコストゼロ
	新たな価値を創造する組織形成と人づくり	教育制度の改革と自己研鑽強化(人材育成)	<ul style="list-style-type: none"> 変革と成長に向けた研修体系の整備・推進
		ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員の管理職登用の推進
		働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 経営層とのコミュニケーションや生産性向上、ワークライフバランス推進による多様な働き方の実現
ガバナンス	社会からの信頼の確立	労働安全衛生の確保(施工・生産現場)	<ul style="list-style-type: none"> 重大災害の発生ゼロ
		リスクマネジメント(持続的な経営基盤の構築)	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理規定の定期的な検証 グループ会社におけるリスクマップの策定
		企業倫理・コンプライアンスマインドの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念のさらなる浸透(勉強会の実施) 企業倫理・内部通報制度の周知徹底 ハラスメント防止関連法制・社内制度の周知徹底
		人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 国連の指導原則を踏まえた人権への対応方針の策定

役員紹介

取締役



代表取締役社長
執行役員

塚本 博

1988年4月 当社入社
2011年6月 NC東日本コンクリート工業株式会社代表取締役社長
2014年7月 当社生産管理部長
2015年6月 当社執行役員生産管理部長
2016年6月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役専務執行役員
九州高圧コンクリート工業株式会社取締役(現在)
2021年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在)



取締役常務執行
役員

今井 康友

1981年4月 東京電力株式会社
(現東京電力ホールディングス株式会社)入社
2003年10月 同社埼玉支店設備部長
2005年7月 同社埼玉支店熊谷支社長
2012年6月 同社東京支店銀座支社長
2015年7月 当社執行役員
2016年6月 当社取締役執行役員
2017年6月 当社常務執行役員
2018年6月 東海コンクリート工業株式会社取締役(現在)
2022年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



取締役執行役員

小寺 満

1992年4月 当社入社
2010年6月 当社技術開発第三部長
2013年6月 NC関東パイル製造株式会社代表取締役社長
2015年6月 当社執行役員技術開発部長
2020年6月 当社取締役執行役員技術開発部長
2021年6月 当社取締役執行役員(現在)
2022年6月 株式会社日本ネットワークサポート取締役(現在)



取締役執行役員

梶田 宜彦

1983年4月 三井情報開発株式会社(現三井情報株式会社)入社
1991年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入社
2006年4月 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役総務部長
2007年9月 株式会社加ト吉(現テーブルマーク株式会社)常務執行役員
2008年6月 当社取締役常務執行役員
2011年6月 当社常任監査役
2014年4月 聖光会グループ理事本部局長
2019年6月 当社執行役員
2022年6月 当社取締役執行役員(現在)
NCマネジメントサービス株式会社代表取締役社長(現在)

【重要な兼職の状況】
NCマネジメントサービス株式会社代表取締役社長



取締役執行役員

角柄 明彦

1982年4月 住友商事株式会社入社
2000年4月 台湾住友商事株式会社生活物資部長
2009年4月 住友商事株式会社生活資材本部セメント部長
2015年6月 三井住商建材株式会社(現SMB建材株式会社)代表取締役副社長
2017年6月 当社代表取締役社長
2021年6月 当社執行役員
2022年6月 当社取締役執行役員(現在)



社外取締役

間塚 道義

1968年4月 富士通ファコム株式会社入社
1971年4月 富士通株式会社に転籍
2001年6月 当社取締役兼東日本営業本部長
2005年6月 当社取締役専務
2006年6月 当社代表取締役副社長
2008年6月 当社代表取締役会長
2009年9月 当社代表取締役会長兼社長
2014年6月 当社取締役相談役
2015年6月 当社取締役(現在)
2016年6月 富士通株式会社相談役/株式会社アマダホールディングス(現株式会社アマダ)社外取締役
2018年4月 富士通株式会社シニアアドバイザー
2018年6月 月島機械株式会社(現月島ホールディングス株式会社)社外取締役(現在)

【重要な兼職の状況】
月島ホールディングス株式会社社外取締役



社外取締役

石寄 信憲

1978年3月 司法修習終了(第30期)
1978年4月 高井伸夫法律事務所入所
1984年8月 石寄信憲法律事務所代表
1996年6月 経営法曹会議常任幹事(現在)
2002年1月 司法制度改革推進本部労働検討会委員
2002年10月 日弁連労働法制委員会副委員長
2011年4月 石寄・山中総合法律事務所代表弁護士(現在)
2017年6月 当社取締役(現在)

【重要な兼職の状況】
石寄・山中総合法律事務所代表弁護士



社外取締役

松本 武徳

1968年4月 運輸省(現国土交通省)入省
1994年1月 大阪航空局関西国際空港長(初代)
1995年8月 大阪航空局長
1996年6月 航空局技術部長
2000年6月 株式会社日本エアシステム取締役
株式会社日本航空代表取締役専務
2006年6月 株式会社JAL航空機整備成田取締役会長
2014年8月 株式会社せとうちSEAPLANES代表取締役副社長
2017年1月 当社代表取締役社長
2019年9月 第百商事株式会社特別顧問(現在)
2020年11月 日本ドローン機構株式会社特別顧問(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)

監査役



常任監査役

井上 敏克

2005年4月 株式会社みずほ銀行業務監査部副部長
2008年6月 当社執行役員社長室長
2009年6月 当社取締役執行役員
2015年6月 当社取締役執行役員環境・エネルギー事業部長
2016年6月 当社常任監査役(現在)



社外監査役

安藤 まこと

1984年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1988年12月 KPMG Peat Marwick New York Office入社
1991年4月 櫻井会計事務所入所
1994年4月 警視庁入庁
2002年4月 安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現在)
安藤公認会計士共同事務所入所(現在)
2007年6月 インヴァスト証券株式会社(現インヴァスト株式会社)社外監査役
2013年6月 当社監査役(現在)
2015年6月 インヴァスト証券株式会社(現インヴァスト株式会社)社外取締役(監査等委員)(現在)
2017年6月 明治ホールディングス株式会社社外監査役(現在)
2022年6月 三井住友海上火災保険株式会社社外監査役(現在)

【重要な兼職の状況】
響税理士法人代表社員
インヴァスト株式会社社外取締役(監査等委員)
明治ホールディングス株式会社社外監査役
三井住友海上火災保険株式会社社外監査役



社外監査役

西村 俊英

1997年8月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)東北支店業務部長
2009年5月 太平洋セメント株式会社経理部長
2012年4月 同社執行役員(関連事業部長)
2015年4月 同社常務執行役員
2015年6月 当社取締役常務執行役員
2016年6月 当社監査役(現在)
2017年6月 太平洋セメント株式会社常勤監査役
2021年6月 セントラル硝子株式会社社外監査役(現在)

【重要な兼職の状況】
セントラル硝子株式会社社外監査役

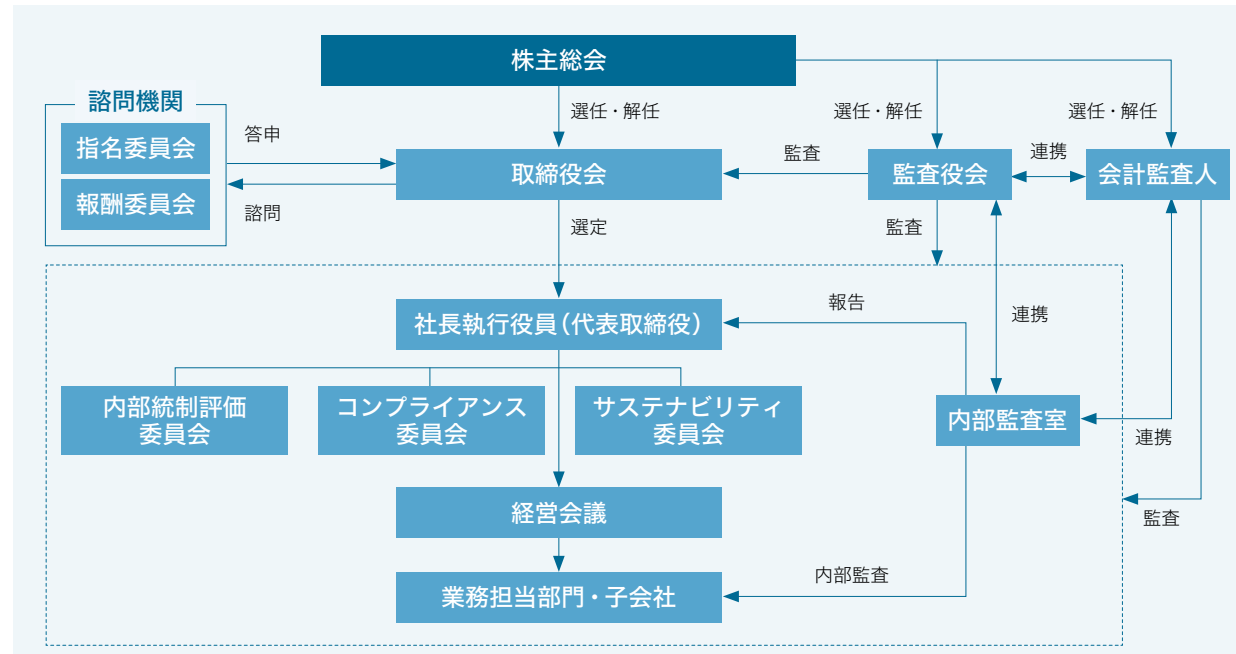
スキルマトリックス

氏名	役職	企業経営	国際	技術・生産	事業・営業	財務会計	法務リスク コンプライアンス	経営管理 DX/ITC サステナビリティ
塚本 博	代表取締役社長執行役員	●		●	●			●
今井 康友	取締役常務執行役員	●		●	●			●
小寺 満	取締役執行役員	●	●	●	●			
梶田 宜彦	取締役執行役員	●	●		●	●		
角柄 明彦	取締役執行役員	●	●		●		●	
間塚 道義	取締役	独立 社外	●		●			●
石寄 信憲	取締役	独立 社外	●				●	●
松本 武徳	取締役	独立 社外	●	●			●	
井上 敏克	常任監査役	●			●	●		●
安藤 まこと	監査役	独立 社外				●		●
西村 俊英	監査役	社外	●		●	●		●

(注)各取締役・監査役に特に期待する分野を、最大4つまで記載しております。上記一覧表は、各取締役・監査役の有するすべての専門性や経験を表すものではありません。

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンス体制



■ 各種委員会

取締役会	取締役会は当社の業務執行に関する事項を審議決定する、会社内部における最高の意思決定機関となります。監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定及び取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて随時開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディな意思決定が行える体制となっております。
監査役会	会社の独立した機関として監査方針・監査計画、会計監査の相当性、会計監査人の再任・不再任、監査報告の作成等について検討を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社及び子会社の業務及び財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	経営会議は、社長が業務執行を行うにあたり、業務全般の基本計画及び業務執行に関する重要な事項を審議し決定する機関です。取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。
内部統制評価委員会	代表取締役社長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況及び運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
コンプライアンス委員会	代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進規則に基づき、コンプライアンスの推進に係る方針・計画の策定、推進状況の確認などのコンプライアンス推進に関する重要事項の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
指名委員会	指名委員会は、当社の取締役等の指名・育成に関する重要事項の決定において、独立性、客観性及び透明性を高め、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実・強化を図ることを目的とした、取締役会のための諮問機関です。取締役候補者の指名にあたっては取締役会の諮問に基づき、公正性・透明性を確保するため、その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の指名委員会が審議し、承認した指名案を取締役に答申しております。
報酬委員会	報酬委員会は、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性及び透明性を担保するために設置した、取締役会のための諮問機関です。その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の報酬委員会は、当社の取締役報酬制度及び取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申しております。
サステナビリティ委員会	代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題(マテリアリティ)や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日コングループは、経営理念を実現するとともに、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるために、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

■ 役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。

役員の報酬額の決定に関する方針の内容

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）および短期的な業績向上を目的とした賞与ならびに自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役および監査役の報酬は基本報酬のみとしております。なお、各報酬の具体的な個人別の報酬額は当社のモデル構成割合を基に算定されます。

業績連動報酬等の賞与につきましてはグループ会社全体の収益力を示す各事業年度の連結営業利益を業績

ます。なお、決定方針および具体的な個人別の報酬額は報酬委員会による原案を勧告し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

目標値とし役位ならびに業績目標値の目標達成度等に応じて算定されます。

また、非金銭報酬等の信託を利用した株式付与制度は、グループ会社全体としての中長期的目線の収益力を示す連結経常利益および株主利益との連動性の観点から規模も含めた当社の市場価値を示す時価総額の変動率を目標値として役位ならびに目標値の目標達成度等に応じて算定され、交付する当社株式の上限を200千株（対象期間3事業年度）とし、交付時期を当社の取締役の退任時としております。

■ リスクマネジメント

当社グループはリスク管理規定に基づき、グループ全体のリスク管理を実施しております。当社の各部門およびグループ会社の所管業務に付随するリスク管理は、当社の各部門長およびグループ会社社長が実施することとしており、所管業務に関するリスク情報を収集分析し、事前予防に努めております。

同規定において管理・連絡体制を構築するほか、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、

対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとしております。リスクの認識・分析・評価とリスクへの対策を適切に講じてまいります。

また、情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」において情報セキュリティ対策の基本方針等を定め、外部からの不正なITネットワークへの侵入によるデータ破壊や、ウイルス感染を予防するためのセキュリティ管理体制の維持・向上を図っております。

■ 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる推進を図るとともに、その整備状況

についても適切に確認・管理しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し、改善を図っております。

コーポレートガバナンス

取締役会の実効性評価

1. 評価目的

当社では、ステークホルダーの期待と信頼に応え企業価値を向上させるため、コーポレートガバナンスの

2. 評価の方法

当年度、取締役会の実効性評価につきまして、すべての取締役及び監査役を対象にアンケート調査を実施しました。

当年度は、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略にかかる審議等）を確認するとともに、人的資本にかかる取り組みをはじめとするサステナビリティを巡る課題やその開示への取締役会の関与

3. 評価結果の概要

審議の結果、取締役会は自由闊達に意見交換できる雰囲気や運営され、指名委員会及び報酬委員会が適切に運営されるなど、実効的に機能していると評価されました。

また、更なる実効性の向上、中期経営計画の達成に

構築を重視し、更なる高度化を図るため、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

など、市場の期待する取締役会の役割について確認しました。当期は客観性を担保した評価を実施するため、アンケートの設計及びその分析評価にあたり外部機関を活用しました。

また、取締役会において、アンケートの分析結果に基づき当年度の取締役会の実効性と課題の所在等について審議を行いました。

向け、識別した経営課題への対応に向けた審議を充実させる必要性や、社外役員がより経営環境の理解を深めるためのトレーニングの必要性を認識しました。

これらの課題認識を踏まえ、取締役会はより実効的に機能できるよう努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス経営の推進

当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、2000年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、2004年2月にはコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役を委員長とするほか、当社の各部門長およびグループ会社社長をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス経営を推進しております。また、「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」を全社員に配布するとともに、イントラネットの活用等により周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めているほか、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、コンプライアンス経営を浸透させております。

内部通報制度

当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置しております。

コンプライアンス教育

当社グループ全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施し、継続的なコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムの推進にあたっての考え方

当社は2016年にISO14001を取得しており、環境マネジメントシステムの登録範囲の中で、環境方針を確立し、実施・維持してまいります。

環境マネジメントシステムの登録範囲

- ① コンクリート製ポール・パイル・ブロック等の設計・開発、販売及び施工
- ② 既製コンクリート杭工法の設計・開発
- ③ その他材料（コンクリートスラッジ、UFC）を使用した応用製品の設計・開発
- ④ 鋼管ポール、土木・建築用二次製品の販売及び設計並びに施工

環境方針

私たちは、日コングループ経営理念「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を尊重し、私たちの事業を取巻く環境の継続的改善の重要性を認識し、「地球環境との共存」に取り組めます。

そして、組織に適用される法規制及び同意したその他の要求事項を遵守します。

さらに次の5つの活動を、組織の特性と規模に合わせて、目標を設定し取り組みます。

1. 効率的なエネルギーの利用と汚染防止。
2. 環境負荷低減製品の開発と普及。
3. 業務推進のすべてのプロセスで生産性向上と環境負荷低減。
4. 教育・啓発活動などを通じて、環境意識の高揚に努める。
5. 社会の人々の共感を得て広く社会に普及させるため、取組・成果を積極的に開示する。

推進方針

環境側面・環境影響・環境目標の決定

当社はライフサイクルの視点を考慮し、管理できる環境側面・影響を及ぼすことのできる環境側面・環境影響及び業務推進と合致した環境目標を本社各部門にて決定しています。

リスク及び機会への取組み

潜在的な緊急事態、電力の切断（停電）、自然災害・火災等の対応が想定されることから、対応部門と対応方法を下表の様に明確にしています。

潜在的な緊急事態に考えられるもの	対応の方法
電力の切断(停電)	・電力切断時のシステムデータ等のバックアップ ・電力切断時の対処方法手順策定と訓練(V-4情報セキュリティポリシー)
緊急時(自然災害、火災等)の対応	・災害規模、対応事項の想定、訓練 ・災害時対応備蓄の実施、管理(Q-4NC芝浦ビル 防火・防災・消防規程)

資源循環型社会への対応

資源循環に向けた考え方

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、創業100周年を迎える2048年に、日コングループのCO₂排出量（2019年度比）ネットゼロを掲げております。

* TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

また、TCFD*への賛同を見据え、環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を進め、脱炭素社会を牽引していきます。

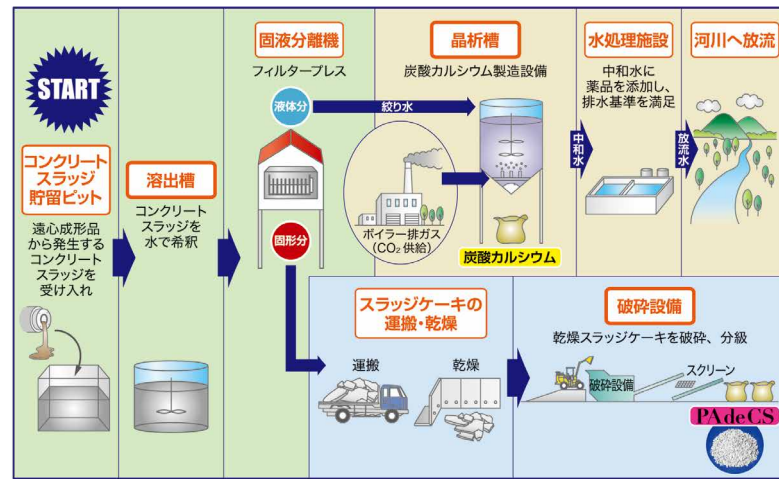
これまでの取組み

コンクリートスラッジの再資源化

製品の製造時に発生する「コンクリートスラッジ」は、従来は産業廃棄物として処理されていましたが、再資源化する技術を開発しました。MCC&U[®]技術（鉱物炭酸塩化及びその利活用技術）と呼称し、川島工場にて展開しております。本技術では、高純度な軽質炭酸カルシウム（エコタンカル[®]）、環境浄化材

PAdeCS[®]を製造・販売しております。

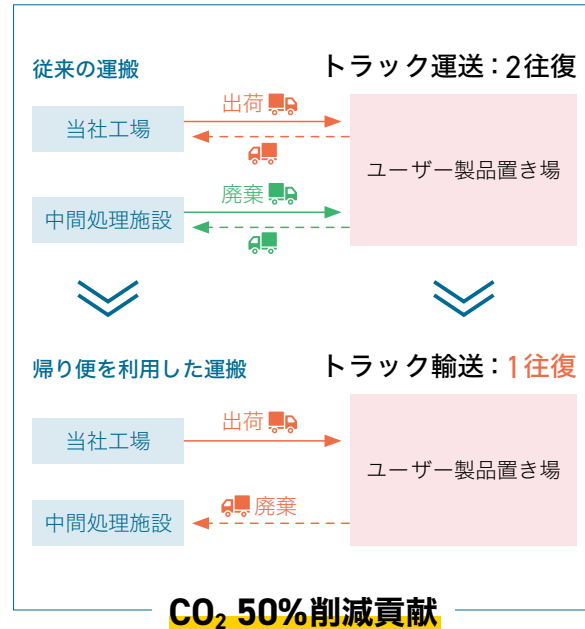
- 本技術の導入により、下記3つの効果が得られます。
1. 高度な技術を必要とする従来型のCO₂回収・貯留（CCS）技術と異なり、薬品類の使用なしで常温・常圧環境にて排ガス中のCO₂を固定可能
 2. コンクリートスラッジの産業廃棄物処理費の削減
 3. 水処理に使用する薬剤の使用量の削減



ポールリサイクル

関東の所定の地域にて、使用済みのコンクリートポールを収集し、リサイクルしています。収集されたコンクリートポールを破碎し、コンクリート部分は再生骨材として、鉄筋部分はスクラップとしてリサイクルしております。

さらにポールを出荷したトラックの帰り便に、使用済みポールを積載することで、トラック1往復分の運搬を削減しております。このことにより、間接的にトラックの燃料の使用量を削減し、CO₂の排出を抑制しております。



太陽光発電事業

遊休土地等の有効活用の一環として、当社は省資源および省エネルギーに取り組んでおります。下記の2か所の発電所にて発電を実施し、売電しております。

NC関東発電所

NC関東パイル製造株式会社建屋屋上に設置
発電出力：250kW
稼働開始：平成27年8月4日



NC田川発電所

NC東日本コンクリート工業株式会社川島工場田川置場に設置
発電出力：1,990kW
稼働開始：平成28年4月18日



今後の取組み

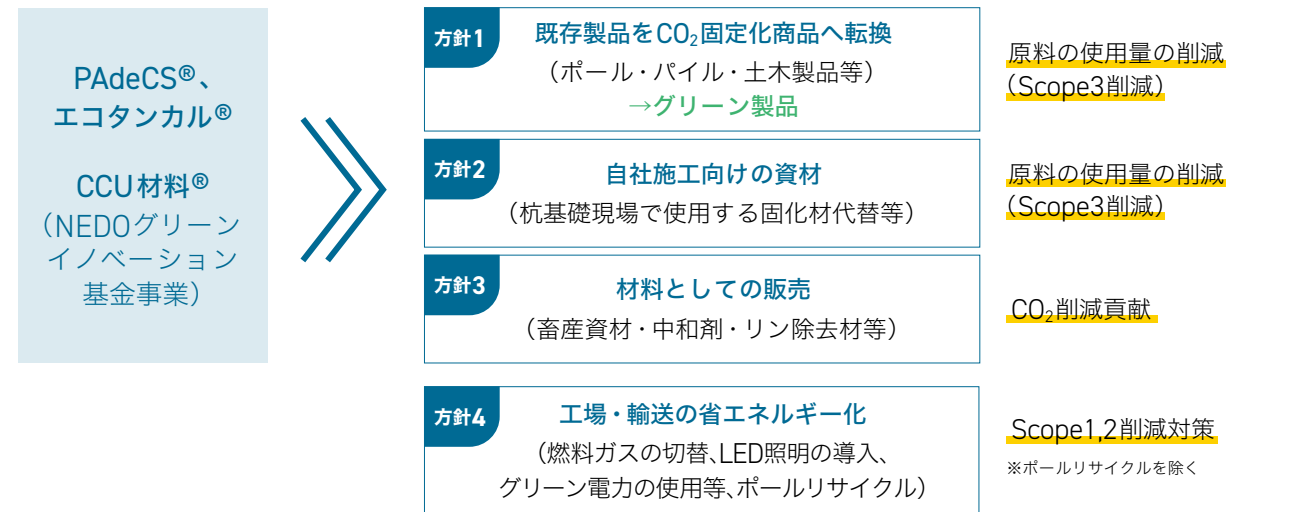
下記の4つの方針に従って、当社独自のCO₂を固定化した材料（CCU材料）であるエコタンカル[®]やPAdeCS[®]といった環境製品の利活用および技術開発に注力し、CO₂排出量低減に努めていきます。

CCU材料の利活用

- ・方針1. 既存製品（ポール・パイル・土木製品等）を、CO₂固定化商品“グリーン製品”へ転換
- ・方針2. 自社施工向けの資材としての利用（杭基礎現場で使用する固化材代替等）
- ・方針3. 材料としての販売（畜産資材・中和剤・リン除去材等）

エネルギーの高効率利用の検討

- ・方針4. 工場・輸送の省エネルギー化（燃料の切替、LED照明の導入、グリーン電力の使用等）



環境製品の開発・販売

環境製品関連の概要

コンクリートスラッジの再資源化技術(MCC&U[®]技術)により、PAdeCS[®]は環境浄化材として、エコタンカル[®]は軽質炭酸カルシウムとして利活用ができます。

取り組み

エコタンカル[®]の取り組み

エコタンカル[®]は大気中に放出されるボイラーの排ガス中のCO₂を、そのまま炭酸カルシウムとして固定した材料です。CO₂排出量の計算上、エコタンカル[®]を原料に使用するだけで、CO₂削減効果が見込まれます。

コンクリートの原料として、エコタンカル[®]を使用する

グリーン-ONAパイルの特徴

① コンクリート由来のCO₂排出量を既製のONAパイルに対して、約40%を削減



エコタンカル[®] 1t当たりのCO₂固定量は、約440kg-CO₂

PAdeCS[®] 1t当たりのCO₂固定量は、約100kg-CO₂

ことで、原料由来のCO₂排出量の削減効果があるとともに、材料不分離性などの効果も見込めます。

当社のONAパイルの原料の一部を、高炉スラグ微粉末、エコタンカル[®]で置き換えた製品「グリーン-ONAパイル」を開発しました。

② JIS A 5373に準拠したPHCパイルの耐力をクリアし、従来のPHCと同等の性能を有する



エコタンカル[®]



高炉スラグ微粉末



CCU材料



パイル
(従来品よりもCO₂を約40%削減)



ポール
(従来品よりもCO₂を約45%削減)



擁壁
(従来品よりもCO₂を約50%削減)

セメント等の原料の使用量の削減 (Scope3削減)

PAdeCS[®]の取り組み

PAdeCS[®]は畜産資材として利用することができ、畜舎の周りに散布することで消毒効果があります。従来、消毒剤として消石灰が慣例的に使用されてきましたが、PAdeCS[®]を使用することで安価に代替することができます。

さらに消石灰を使用する時よりも、約750 kg-CO₂/tのCO₂削減貢献が見込まれます。またPAdeCS[®]はその他脱臭やリン除去、有害物質除去の多用途機能を有します。



敷材(PAdeCSR[®]等)の散布の様子



敷材(PAdeCS[®]等)を散布後のおが粉の様子



牛舎の様子

消石灰1tの代替としてPAdeCS[®]1tを使用→約750kg-CO₂/t CO₂削減貢献

またPAdeCS[®]は、従来のセメント系固化材の一部と置き換え、環境配慮型固化材ASTICON SIとして自社の杭基礎工事の施工現場で使用しております。PAdeCS[®]の活用により、原料由来のCO₂排出量の40%を削減し

ております。またグリーン-ONAパイルも同時に使用することで、基礎杭と固化材の原料由来のCO₂排出量を各々約40%削減しております。

杭基礎工事現場でのCO₂削減の取り組み



①グリーン-ONAパイル



②ASTICON SI (環境配慮型固化材)

セメント等の原料の使用量削減 (Scope3削減)

NEDOグリーンイノベーション基金事業への参画

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業である「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」を実施するコンソーシアム「CUCO(クーコ)」^{*1}に参画しております。CO₂活用に向けた技術開発を進め、社会実装していくことで、地球温暖化対策に積極的に貢献していきます。

CCU^{*3}材料化に関する技術を開発し、コンクリートの混和材料として使用することで、カーボンネガティブコンクリート^{*4}の実現に対する新しいアプローチの構築を狙います。その他CO₂養生設備の構築も進め、2030年までを目標に革新的カーボンネガティブコンクリートに係る開発を進めていきます。

具体的には、コンクリートスラッジ^{*2}由来の微粉の

^{*1} 鹿島建設、テンカ株、(株)中工務店を幹事会社とする55の企業・大学・研究機関によるコンソーシアム
^{*2} コンクリート製品を製造した際に生じる廃水中に含まれる固形分で、セメント由来のカルシウムを含むもの
^{*3} Carbon dioxide Capture and Utilization 二酸化炭素回収・有効利用
^{*4} 製造時のCO₂排出量が、「マイナス」になっているコンクリート(CO₂が固定されたコンクリート)



環境製品の開発・販売

■ 出光興産(株)との合成炭酸カルシウムの製造・販売への事業化検討

■ 経緯

コンクリートスラッジ等のコンクリート廃棄物を使用した合成炭酸カルシウムの製造・販売を進める方向で、出光興産(株)と合意しました。同社との技術開発が進む中で、本材料をアスファルト混合物等に含まれるフィラー(混和剤/微粉末充填剤)として使用できる目処が立ちました。

本取り組みでは、両社の知見・強みを生かし、原則として製品製造は当社が、製品の販売を出光興産(株)が担当する予定です。当社の100%子会社のNC西日本パイル製造(株)滋賀工場内にパイロットプラントを建設・稼働し、順次量産化を目指す構想であり、2024年度内の商業化を目指します。



■ 佐賀大学との“リン”に関する共同研究

■ 研究の背景

当社は枯渇資源であるリンの国内循環を目指しております。下水や米ぬかに含まれるリンは生命活動に必要な元素であり、難燃剤、界面活性剤などの工業製品

にも欠かせない元素です。しかしながら、化学製品工場等ではリンが資源としてリサイクルされずに廃棄処分となっています。

■ 共同研究の内容

本研究は、廃水に含まれるリン酸を原料として、難燃剤等のリン含有工業製品(リン酸エステル等)の製造技術の開発に、佐賀大学農学部と共同で取り組んでおり、NEDOのプロジェクトに採択されました。廃棄

されるリン酸のリユースに関する研究プロジェクトを実施中です。また当社製品の製造過程で発生する未利用資源を用いて、化学反応中に発生する水分等を吸着する「脱水剤 Dem-45」も開発中です。

■ 採択されたNEDOプロジェクトの詳細

- ・プロジェクト名: 若手研究者発掘支援事業(通称“若サポ”)
- ・採択された研究テーマ名: 「リンのリユース社会実現のためのバイオマス等からのリン含有工業製品の製造」
- ・研究期間: 2021~2026年度(予定)

このように当社は研究機関と連携し、カーボンリサイクルの次に来るであろう資源問題のリン資源の枯渇問題の解決を見据えた研究への投資を行っています。



■ JOGMEC*との鉱害防止に関する共同研究

■ 研究の背景

日本で採掘しなくなった鉱山から、有害な酸性坑廃水が、半永久的に湧水されます。そのまま河川等に流出した場合、甚大な被害が発生するため、地方自治体

等では、税金等を利用して、酸性坑廃水の水質を浄化する事業を実施しております。

■ 共同研究の内容

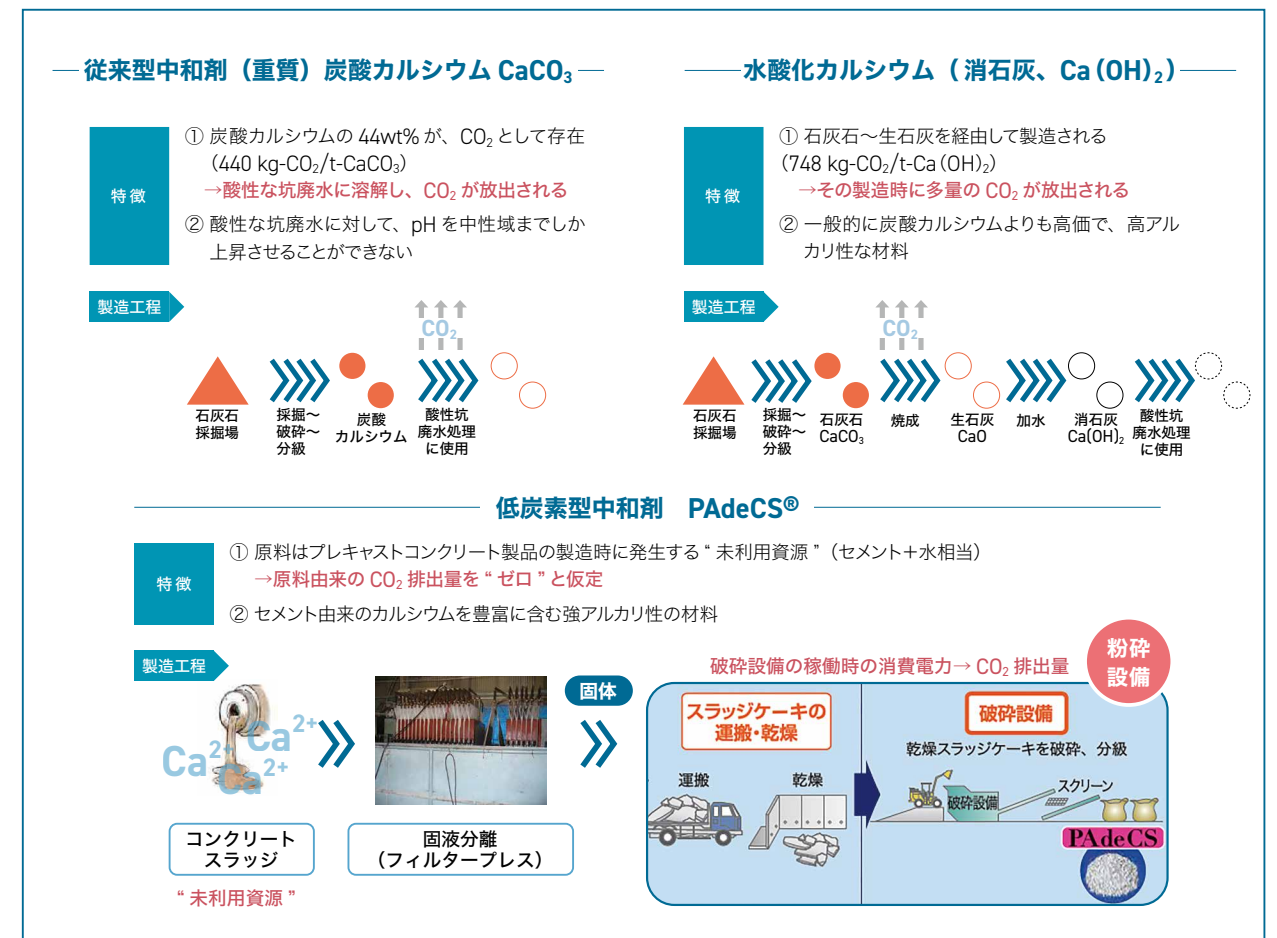
水質を浄化する薬剤として使用されている炭酸カルシウム、消石灰は、その製造時や使用時に多量のCO₂を発生しております。一方、当社では従来は産業廃棄物として処理されていた未利用資源を原料とした低炭

素型中和剤を試作し、酸性坑廃水の中和実験を実施、中和剤の性能評価及びCO₂排出量の比較等を行いました。

■ 採択された研究の詳細

- ・プロジェクト名: 鉱害防止事業におけるカーボンニュートラルの推進に資する技術の開発に係る共同研究
- ・採択された研究テーマ名: 「低炭素型中和剤の開発とパッシブトリートメントへの応用」
- ・研究期間: 2021~2022年度

*独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構



気候変動対応

ガバナンス

気候変動リスクを管理する組織として、既に設置されている「サステナビリティ委員会」にて検討を行います。

この「サステナビリティ委員会」の委員長(責任者)

は代表取締役社長が就任しています。当委員会で審議、決定した事項は定期的に取り締役に報告します。

取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

戦略

気候変動によるリスクとしては、炭素税によるコストの上昇、ユーザーの嗜好性の変化、原材料の品質低下や価格の変動、供給の不安定化などが想定されます。

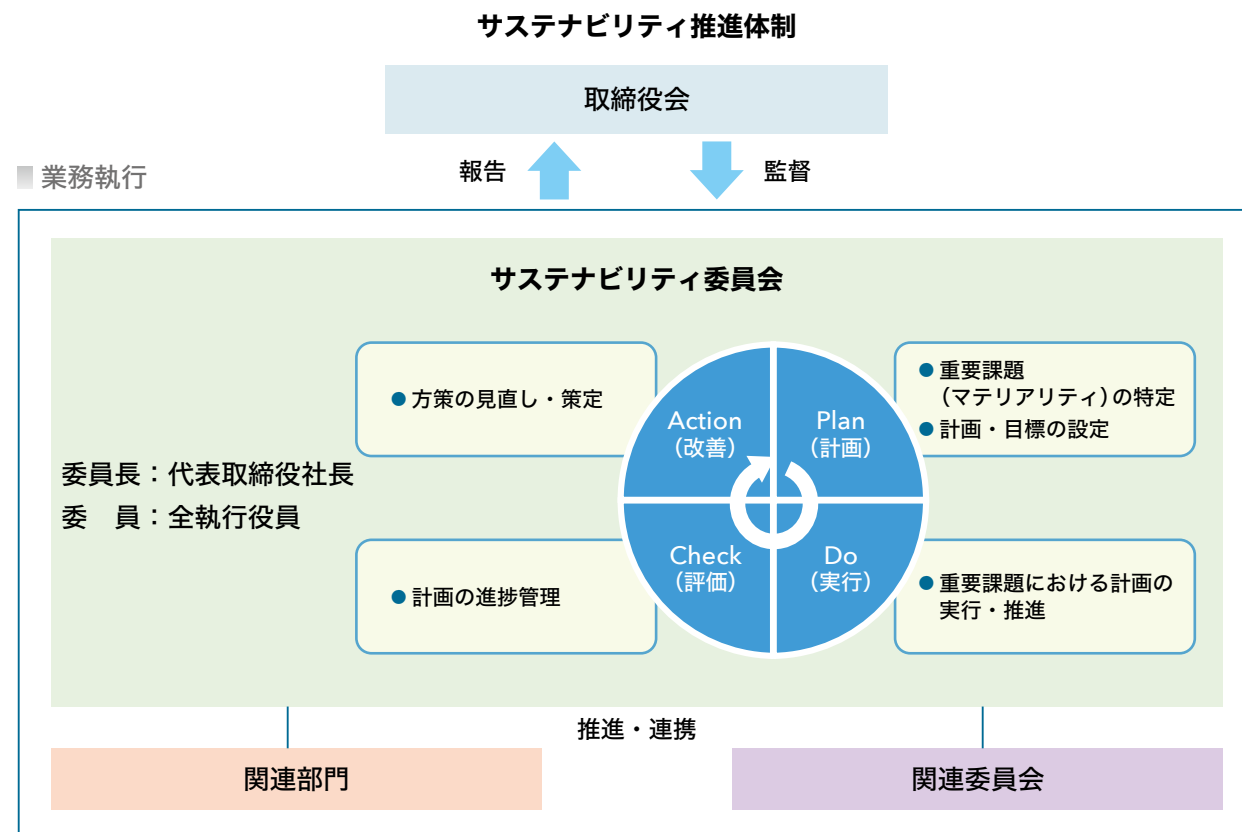
このような事業継続性の向上や競合等との差別化、競争優位性の確立を構築するべく、今後シナリオ分析を実施する予定です。

リスク管理

日コングループでは、リスク管理規程に基づきグループ社長と各部門長がリスク管理を行っています。

今後の気候変動リスクの管理プロセスとしては、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践していきます。

「サステナビリティ委員会」が気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスクを管理し、取締役会にて他の事業リスクと統合して、一元的なリスク管理を行っています。



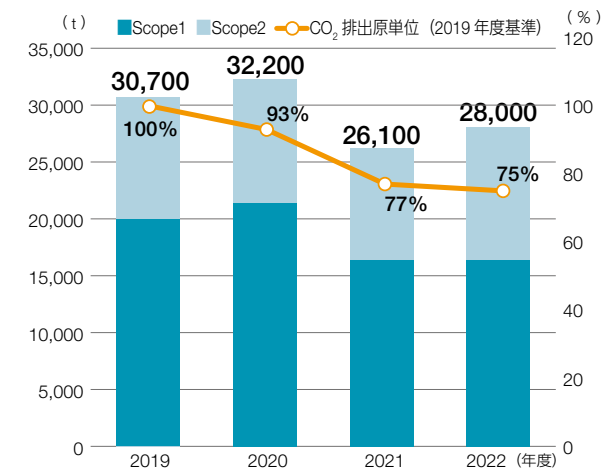
指標と目標

当社グループでは昨年度より、本体および連結子会社計 20 社の各年度における Scope1,2 の CO₂ 排出量の算定を行っております。

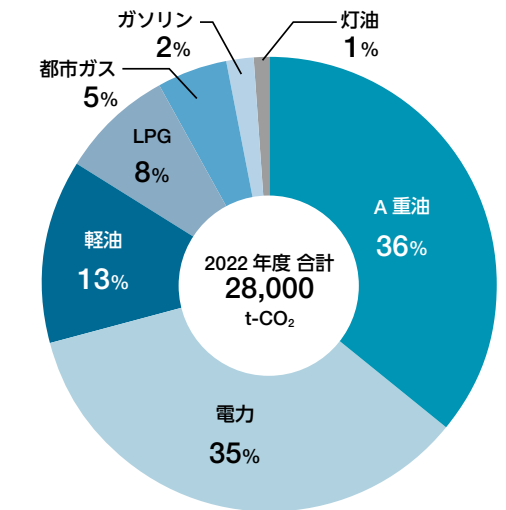
今後は Scope3 の算定に加え、算定対象とする事業所の範囲も順次拡大し、次年度以降に開示して参ります。

- Scope1 の燃料として、A 重油を主に使用しております。その用途は、製品の蒸気養生に使用するボイラの燃料になります。
- Scope2 の電力は、マーケットベースに基づき、前年度の電気事業者別排出係数一覧（環境省）を参照して算出しております。
- 実績が取得できなかった一部のデータに関しては、製造量等に基づく推計により算出しております。
- 集計拠点の実績データの追加により、2023 年 1 月に公表した CO₂ 排出量の数値を一部修正しております。

直近 4 年間の CO₂ 排出量の実績

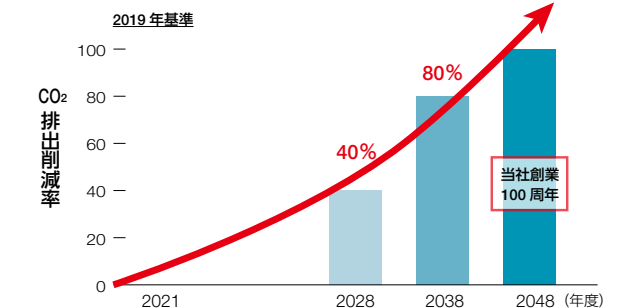


CO₂ 排出起源の内訳



日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社グループでも脱炭素に向けた取り組みを加速しており、2019 年度の CO₂ 排出量を基準として 2028 年度に 40%、2038 年度に 80%、当社創業 100 周年である 2048 年度に 100%（ネットゼロ）の削減目標を掲げております。2022 年度は 2019 年度比で約 9% の CO₂ を削減することができ、また CO₂ 排出量を製品製造量（単位：t）で除した CO₂ 排出原単位についても直近は減少傾向にあります。引き続き、製品製造時の燃料切り替えや省エネに取り組み、積極的な CO₂ 削減に努めていきます。

CO₂ 排出削減量 (%)



人的資本の基本方針について

■重要課題(マテリアリティ)

当社グループは「新たな価値を創造する組織形成と人づくり」や「社会からの信頼の確立」といったマテリアリティを設定し、人的資本に係る取組みを推進しています。それと合わせて、人材育成や社内環境整備に関して以下の方針を立てながら、取組みを進めていきます。

人材育成方針

・自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とし、多様な個性・価値観を有する人材が、個々の能力を最大限発揮できる人事・教育制度の整備を体系的かつ網羅的に推進していきます。

取組み事項

①教育研修体系

自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とした研修プログラムの継続的な改善・改良をしています。

②次世代経営人材の育成

日コングループの持続的発展に向け、将来の経営層を担う人材の育成を目的に、2022年度より「経営者育成年度プログラム」を実施しています。プログラムは今後も継続予定となっています。

③能力開発支援制度

公的資格の取得祝い金制度や資格手当等、従業員

の資格取得に係る費用や取得した資格に対する手当を支給することで、自発的な能力開発を促進しています。

④採用及びその実施について

要員計画を基に、各事業の適正人員確保のため新卒採用と積極的なキャリア採用を並行して行っています。経営理念に共感し、ともに100周年を迎えるために一緒に成長したいと思う方に当社を選んでもらえるよう、全力を尽くしています。

今後の取組み事項

①キャリアの具体化とキャリアアップ意識の向上

従業員に対して、キャリアアップのイメージを具体化し、面談などを通してキャリアマップの作成および実現に向けた教育を個人別に行い、管理職登用のために必要なスキルの向上を図ります。また、自己の才能を可視化し、キャリアビジョン実現に向けたアクションプランを策定・実行することで成果の創出を目指します。

②専門性能力の向上

技術力・営業力・IT技術など専門性の高い分野に

おいては、部門単位での教育の強化によって、能力の底上げを図ります。技術分野においては博士号の取得や大学教授による研修の実施・共同研究などを行っています。今後、技術力・営業力においては教育だけでなく、社外との交流による情報収集にも努めます。

③能力開発支援制度の更なる拡充

動画研修の機会を増やし、従業員の更なる能力開発の促進を目指します。

社内環境整備方針

・日コングループは、従業員が働きやすい環境下にあることが重要であるという認識のもと、各種制度の充実や従業員の意識改革によって環境整備を図り、全従業員が健康で働きやすい職場や風土づくりを積極的に推進していきます。

取組み事項

①女性の活躍支援推進

女性従業員がこれまで以上に活躍できる環境を整備することを特に重要な課題と捉え、制度面での更なる推進を図っています。

②ワークライフバランスの推進

従業員一人ひとりの都合に合った就労が可能になるよう、育児休業制度・介護休業制度、短時間勤務制度などのほか、時差出勤制度の導入を行っ

ています。また、制度改定時には各グループ会社へ説明会を実施し、制度の周知を図っています。

③キャリア採用の推進

ダイバーシティマネジメントの一環として、多様なキャリアを積んだ人材を確保すべくキャリア採用を推進しています。同質化しがちな組織を活性化し、イノベーションの源泉たる可能性を秘めたキャリア採用に、今後も積極的に取り組んでいきます。

④障がい者雇用の推進

グループ会社と協力するなどし、障がい者雇用率の改善に取り組んでいます。今後とも障がい者の雇用拡大に向けて、学校や障がい者支援機構とも連携を図りながら、積極的に取り組んでいきます。

⑤日コングループの価値観の共有

企業使命と不変の存在意義を実現するため、社会や色々な関係者と協調しながらグループで働く一人ひとりが歩むべき道筋を定めた「NC-WAY」を作成し、日コングループの価値観の共有を行っています。

⑥経営層と従業員の意見交換会実施

現場へのトップメッセージの浸透と従業員の声の業務や仕組みへの反映を、明るく元気で風通しの良い職場づくりにつなげていくことを目的に、前線で働く従業員と経営層が業務上または会社組織・制度等について話し合う意見交換会を実施しています。

今後の取組み事項

従業員個々のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに対して、正しい知識を身に付け、実行することで職場環境の改善を図ります。

人権基本方針

・日コングループは、すべての役員と従業員に対して人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障がいの有無、健康状態、思想・信条、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重を図ります。

また日コングループは、自社の製品・サービスに係る取引関係者に対しても、本方針の遵守に努めるよう求めます。

取組み事項

人権意識の向上

人権に対するトップメッセージの発信や、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

⑦表彰制度

顕著な功績・業績への多大な貢献を行った従業員を評価することで、モチベーションを向上させ、生産性を高めることを目的に、社長賞の表彰を年に1回実施しています。

⑧自己申告書制度

自身のキャリア形成・希望の勤務地・家庭の事情等を申告する自己申告書制度を、年に1回実施することで、従業員が長期にわたって定着し、能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

⑨従業員持株会

従業員が資産を形成し、自社への関心をより高め、経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。

⑩ハラスメント対策

従業員が相談しやすい状況をつくり、初期の段階でハラスメント発生の事実を把握・対応することを目的としたハラスメント相談窓口の設置や、未然にハラスメント発生を防止することを目的としたハラスメント等防止委員会の運営を行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止研修を実施しており、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

⑪各種制度の構築に向けての労使による協働

従業員のニーズを理解して各種制度に活かせるように、労働組合と随時協議を行っています。各種制度の構築に向けての労使による意見交換、意思疎通を行っています。

安全衛生の考え方

労働安全衛生に関する基本的な考え方

当社グループは「安心・安全」な社会づくりを経営理念で掲げているほか、サステナビリティ基本方針において従業員の「健康的で働きがいのある職場環境づくりに努める」ことを定め、日コングループ安全衛生

管理規定に基づき、従業員の安全維持・向上および健康の保持・増進を図り、労働災害の防止や快適な職場環境の維持管理を実施しております。

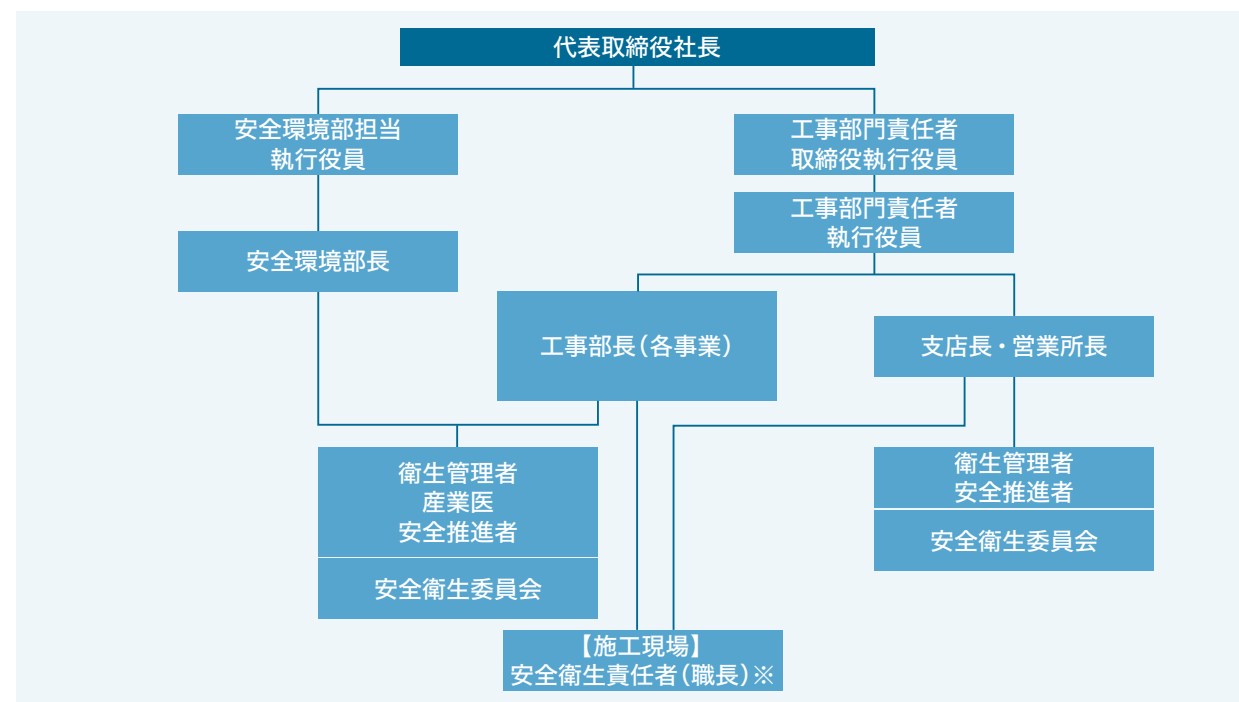
安全衛生マネジメント

当社およびグループ会社における安全衛生委員会規程に基づき、当社グループの安全衛生に関する連携を円滑に推進するための「日コングループ安全衛生委員会」、各事業所・工場における「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理体制を確立しております。

各所における安全衛生担当部門責任者の主導のもと、安全衛生に関する法令および社内諸規定を遵守す

るとともに、安全衛生管理方針を周知し、職場環境の整備や労働災害時の適切な対応、労働安全教育の促進等を実施しております。また、製造・輸送・施工における重大災害に対する備えとして、日コングループ重大災害対策規程において初期活動や救援活動、情報管理等について定め、迅速かつ的確な対応を図る体制を整備しております。

安全衛生管理体制組織図



※下請工事の場合を示す。元請工事等の場合は、法令に則った安全衛生管理体制を整える

安全への取り組み

安全衛生管理計画を策定し、グループ全体の基本方針と安全目標、スローガンを年度ごとに定め、重点実施項目を実行しております。

具体的な取り組みとしては、労働災害の未然防止に向けて現場パトロールを定期的を実施することで、安全衛生管理体制や重点的な災害防止ポイント、5S活

動状況等を確認、評価・改善を図るとともに、安全環境部と製造・施工部門との連携を密にし、未然防止対策を実施しております。また、労働災害を定量的・定性的に分析し、委員会や安全大会等での水平展開を通じて、安全意識・知識の向上を推進しております。

地球社会への貢献

当社グループでは、コンクリート二次製品が地産地消であることを踏まえて、企業倫理規準を「社会貢献活動に積極的に取り組む」とし、企業行動規準においては「私たちは、企業も社会の一員であることを自覚し、個人との調和に配慮しつつ、社会に役立つ活動を

行います」を掲げております。

地域社会とともに成長する力を養い、地域社会の発展に貢献し、ひいては事業の持続的な成長に繋げてまいります。

工場での夏祭り開催

NC 東日本コンクリート工業株式会社川島工場では、地元の方も招待して夏祭りを開催しております。より良い地域の一員となるべく今後も継続してまいります。



工場社会科見学の受け入れ

当社グループの工場では、地元の小学校や高等学校の社会科見学を受け入れております。コンクリートポールやコンクリートパイル等の製造風景を見学していただき、地元で製造されたものが国内のあらゆるシーンで使われ、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していることを実感していただいております。

地元住民への施設・駐車場等の貸し出し

当社グループの工場では、工場長等が地元の各協会の役員に就任するとともに、地元の保育園や中学校、自治会、労働基準協会の行事の際に工場のホールや敷地を無償で貸し出してあります。また、工場の周りの清掃活動等も定期的を実施しております。引き続き地元のみなさまに親しみのある工場として取り組んでまいります。

ミャンマーにおける教育や災害への支援

2015年よりスタートしましたミャンマー事業では、小学校への文房具の寄付、歯科医師 NGO への協力や大雨・洪水で被災された住民への食糧・生活必需品の支援等、現地法人の NC ミャンマー社が積極的に地元支援を続けております。



地元住民の積極的な採用

地産地消のコンクリート製品を取り扱う当社グループの事業所・工場では、採用においても地元住民を積極的に雇用しております。地域の雇用に貢献するとともに、地元で根ざした営業・生産活動を通して地域のみなさまと更なる発展を目指してまいります。

11年間の主要財務データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
P/L				
売上高(百万円)	36,280	35,676	34,243	32,896
営業利益(百万円)	1,630	1,856	1,320	1,196
営業利益率(%)	4.49	5.20	3.86	3.64
経常利益(百万円)	1,883	2,214	1,556	1,277
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,041	1,067	395	990
包括利益(百万円)	1,557	2,020	2,057	2,604

B/S

純資産額(百万円)	25,055	30,755	32,420	34,705
総資産額(百万円)	53,552	57,544	59,495	62,651
1株当たり純資産額(円)	507.22	527.95	556.68	598.44
1株当たり当期純利益(円)	21.46	21.11	6.90	17.28
自己資本比率(%)	46.0	52.7	53.7	54.7
ROE(自己資本利益率)(%)	4.35	3.89	1.27	2.99
ROA(総資産利益率)(%)	3.62	3.99	2.66	2.09

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,793	1,257	2,579	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,838	△ 987	△ 2,318	△ 3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 937	3,269	△ 910	0
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,147	5,725	5,076	3,487

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
34,178	42,450	49,975	45,824	48,877	47,376	52,986
1,481	2,031	2,137	△ 86	2,746	1,228	△ 228
4.33	4.79	4.28	△ 0.19	5.62	2.59	△ 0.43
1,740	2,200	2,400	282	3,182	1,555	97
1,191	1,383	1,449	△ 35	1,870	876	△ 439
556	1,793	1,889	△ 1,056	2,197	△ 496	△ 522

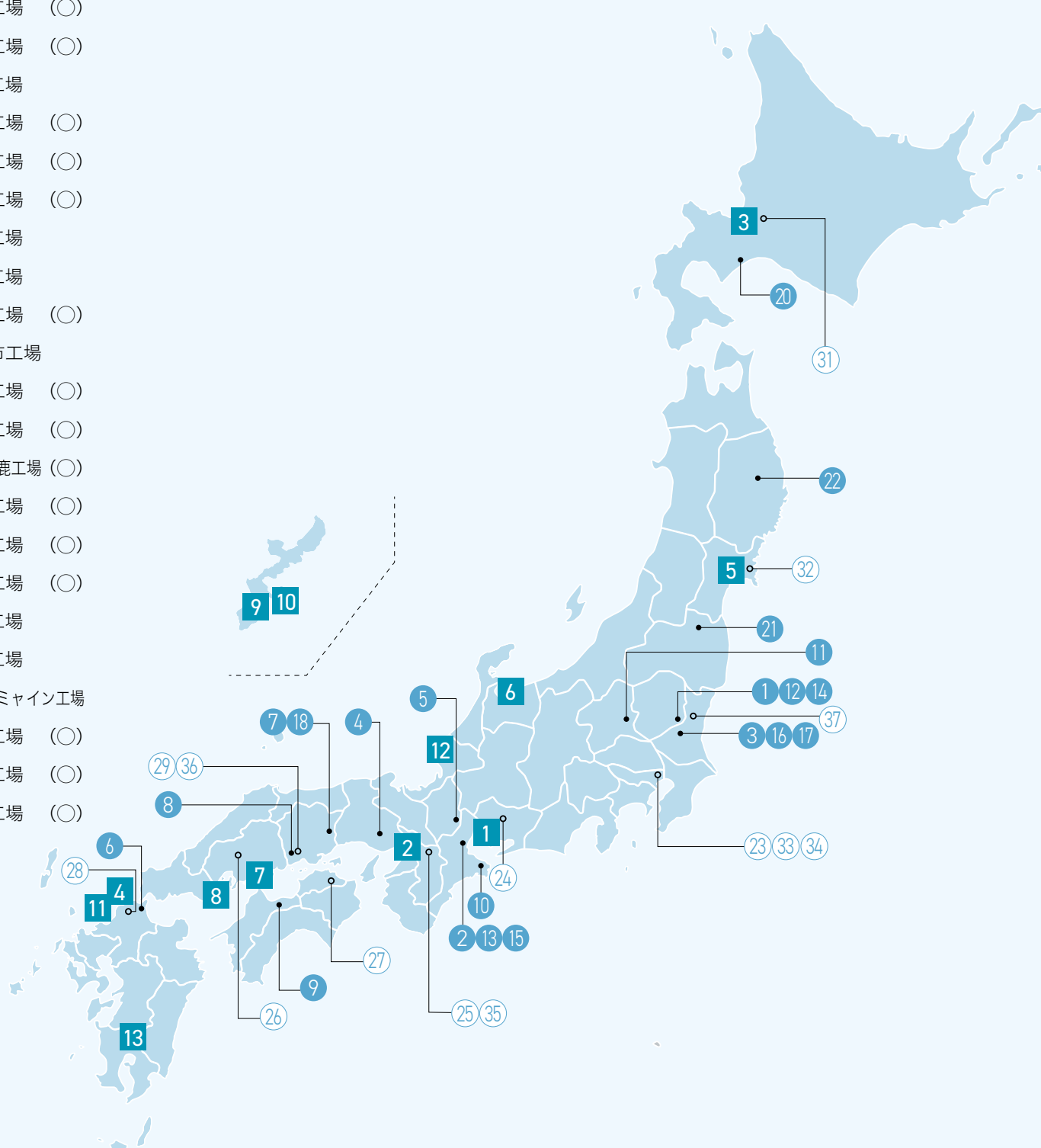
34,892	36,353	38,840	37,279	39,384	38,672	37,658
63,558	72,249	75,940	70,214	74,825	75,003	77,063
602.13	626.20	654.72	632.93	665.37	653.95	643.71
20.81	24.17	25.35	△ 0.62	33.29	15.63	△ 8.07
54.2	49.6	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4
3.47	3.94	3.97	△ 0.10	5.12	2.38	△ 1.24
2.76	3.24	3.24	0.39	4.39	2.08	0.13

2,703	3,398	3,133	△ 500	4,242	2,879	432
△ 1,815	△ 1,709	△ 594	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434
△ 478	△ 171	△ 962	416	966	532	△ 447
3,895	5,412	7,031	5,121	8,804	8,599	7,136

主なグループ会社や事業所一覧

生産拠点

① NC 東日本コンクリート工業株式会社	川島工場 (○)
② NC 中日本コンクリート工業株式会社	鈴鹿工場 (○)
③ NC 関東パイル製造株式会社	古河工場
④ NC 西日本パイル製造株式会社	高砂工場 (○)
⑤ //	滋賀工場 (○)
⑥ NC 九州株式会社	九州工場 (○)
⑦ NC 貝原パイル製造株式会社	和気工場
⑧ //	笠岡工場
⑨ NC 四国コンクリート工業株式会社	小松工場 (○)
⑩ NC 中部パイル製造株式会社	四日市工場
⑪ NC セグメント株式会社	板倉工場 (○)
⑫ //	女方工場 (○)
⑬ //	三重鈴鹿工場 (○)
⑭ NC 日混工業株式会社	結城工場 (○)
⑮ //	鈴鹿工場 (○)
⑯ //	古河工場 (○)
⑰ NC 鋼材株式会社	茨城工場
⑱ NC プレコン株式会社	岡山工場
⑲ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	モーラマイン工場
⑳ 北海道コンクリート工業株式会社	登別工場 (○)
㉑ 東北ポール株式会社	白河工場 (○)
㉒ //	北上工場 (○)



営業拠点

㉓ 日本コンクリート工業株式会社	本社 (◎)
㉔ //	名古屋支店 (○)
㉕ //	大阪支店 (○)
㉖ //	広島支店 (○)
㉗ //	四国支店 (○)
㉘ //	九州支店 (○)
㉙ NC プレコン株式会社	本社
㉚ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	ヤンゴン本社
㉛ 北海道コンクリート工業株式会社	本社 (○)
㉜ 東北ポール株式会社	本社 (○)
㉝ NC 工基株式会社	
㉞ フリー工業株式会社	本社 (○)
㉟ //	大阪支店 (○)
㊱ NC 貝原コンクリート株式会社	
㊲ NC ロジスティックス株式会社	

(○)はISO9001 認証を取得
 (◎)はISO9001 及びISO14001 認証を取得

NC グループ企業

- ① 東海コンクリート工業株式会社
- ② 株式会社日本ネットワークサポート
- ③ 北海道コンクリート工業株式会社
- ④ 九州高圧コンクリート工業株式会社
- ⑤ 東北ポール株式会社
- ⑥ 日本海コンクリート工業株式会社
- ⑦ 中国高圧コンクリート工業株式会社
- ⑧ カワノ工業株式会社
- ⑨ 沖縄テクノクリート株式会社
- ⑩ 東洋コンクリート株式会社
- ⑪ 麻生商事株式会社
- ⑫ ホクコンマテリアル株式会社
- ⑬ 日研高圧平和キドウ株式会社

株式情報

株式の状況

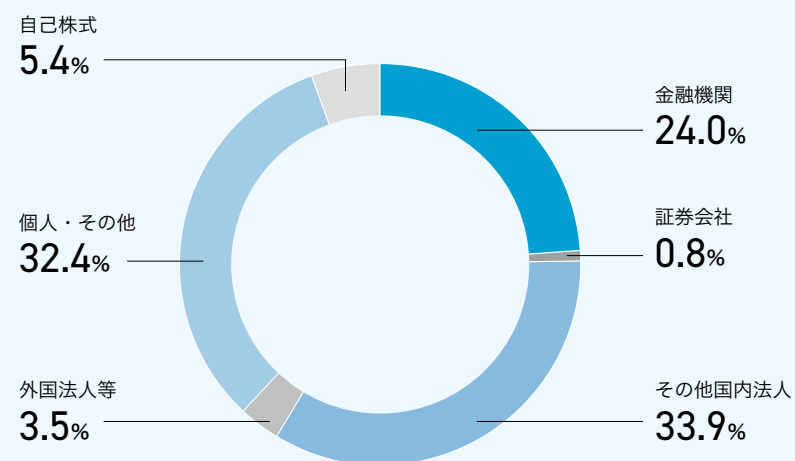
発行可能株式総数	180,000,000 株
発行済株式の総数	57,777,432 株
株主数	8,163 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,412	9.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会	2,942	5.38
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,201	2.19
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	921	1.68

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 3,118,938 株を控除して計算、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 役員報酬 BIP 信託 (136,995 株) および株式付与 ESOP 信託 (107,785 株) が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより 2021 年 7 月 6 日付で提出された変更報告書の訂正報告書により、当該訂正後の 2020 年 3 月 9 日時点の報告 (2023 年 3 月 31 日以前の直近の報告) によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の 4 社合計で当社株式 3,627 千株 (提出時点における持株比率 6.63% (自己株式を除く)) を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



会社情報

会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.	資本金	5,111百万円
本社	〒108-8560 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル TEL 03-3452-1021	従業員数	1,351名 (2023年3月末現在 当社グループ)
設立	昭和23年(1948年)8月5日	建設業許可	許可:国土交通大臣許可(特-2)第4096号
代表	代表取締役社長 塚本 博	建設業の種類	土木工事業/建築工事業/とび・土工工事業/タイル・れんが・ブロック工事業/内装仕上工事業

組織図

